





企業理念

私たちFutabaグループはなくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献します

企業ビジョン

Futabaテクノロジーを進化させ、世界で躍進するリーディングカンパニーを目指します

行動規範

- 我々は、愚直なまでに本質を追求しお互いの喜びと感動を分かち合いながら自由で豊かな発想のできる企業風土を構築するため、以下を実践します
1. スピードと意欲を持って挑戦します
 2. 自らを高め、夢に向かって努力します
 3. 真心と思いやりを持ち、人と人とのつながりを大切にします
 4. 遵法精神と高い倫理観に基づき行動します
 5. 自然を愛し、環境負荷の低減を通じて、地球の未来を守ります

「本質之直視」

真空管メーカーとしてスタートしたFutabaの歴史は変化の連続でした。一つの技術が別の技術に置き換わっても、培ったノウハウは新しい技術に生かすことで、さらに進化させることができる。その信念のもと、モノづくり企業として培ったハードを核にして、幅広い事業を行なっています。大切にしてきたことは創業者の哲学である「本質之直視」。どれほどテクノロジーが進化しようとも、人や技術の本質を見極めることで、社会、そして世界から本当に必要とされるものが見えてくる。「本質之直視」は今日までの、そしてこれからも変わらないFutabaグループの企業としての生き方です。Futabaグループは変化を味方につけるために、日々新しい挑戦を続けていきます。



(左)細矢礼二、(右)衛藤五郎

- 編集方針
当報告書では、株主・投資家を含む全てのステークホルダーの皆さまに向けて、当期の実績などの財務情報に加えて、当社の目指すべき姿や価値創造に向けた取り組みなどの非財務情報について紹介しています。当社グループを一層ご理解いただき、さらなる対話のきっかけとなることを目指しています。
- 参照したガイドライン
経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
気 候 関 連 財 務 情 報 開 示 タ ス ク フ ォ ース (TCFD)の提言
- 報告対象期間
2025年度(2025年4月1日～2026年3月31日)
一部期間外の情報を含んでいます。
- 報告対象範囲
双葉電子工業株式会社およびグループ会社
- 発行年月
2026年9月(年1回)
- 見通しに関する注意事項
当報告書に記載の事業計画および業績等については、当社が現時点で入手している情報に基づいた見通しであり、実際の業績はさまざまな要因により、これらの見通しとは異なる結果になる可能性があります。

Contents

概説

- 03 Futabaグループのあゆみ
- 05 トップメッセージ
- 07 Futabaの価値創造プロセス
- 09 2024-2026年度 中期経営計画
～持続的な利益創出と成長軌道への変革～
- 13 研究開発／知的財産活動
- 14 イノベーション創出に向けた取り組み／
環境に配慮した取り組み
- 15 サステナビリティへの取り組み
- 17 Futabaのマテリアリティ

環境

- 19 TCFD提言に基づく情報開示
- 21 再資源化の取り組み
- 22 生物多様性への取り組み
- 23 化学物質の管理／環境会計
- 24 環境負荷の状況

社会

- 25 社会への取り組み
- 27 人財への取り組み
- 31 労働安全衛生
- 33 人権の尊重

ガバナンス

- 34 コーポレート・ガバナンス
- 39 コンプライアンス・リスクマネジメント
- 41 事業等のリスク

データ・会社概要

- 43 財務・非財務ハイライト
- 45 財務データ
- 47 会社概要／グループ会社等
- 48 株式情報

Futabaグループのあゆみ ～世界で躍進するリーディングカンパニー～

当社は、1948年(昭和23年)「工業社会の一員として、基礎器材を供給し、産業界の発展に寄与する」ことを基本理念として設立されました。
そのあゆみをご紹介します。

創業～1961年

- 1948年 東京支店を設置し、真空管の販売を開始(東京・神田花田町)
- 1961年 万世営業所を設置し、通信機・ラジオン機器・プラモデルの販売を開始(1972年フタバ産業(株)として独立)



1948年
ラジオ受信用真空管の製造・販売を目的として、双葉電子工業(株)を設立(千葉県長生郡茂原町)

1962年～1970年

- 1962年 ホビーラジオン用送受信機の製造・販売を開始
- 1965年 省力機器の製造・販売を開始
- 1967年 モールド金型用器材の製造・販売を開始
- 1968年 表示放電管の製造・販売を開始し、ディスプレイデバイス業界に進出
- 1969年 モールドプレート製造・販売を開始
- 1970年 丸型単管蛍光表示管の製造・販売を開始
- モールドベース組立セット品を規格・標準化し、販売を開始



1993年
小川精機(株)をグループ化し、ホビー市場での多角化を図る

1985年
東京証券取引所市場第二部に新規上場



1963年
ユニーク精工(株)を吸収合併しプレス金型用器材の製造・販売を開始

1986年～1996年

- 1986年 東京証券取引所市場第一部に指定
- 1987年 規格プレート製品をプレジジョンプレートに統合
- 1988年 起信精機(株)(韓国)を合併設立(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)
- 1990年 フタバビジネスシステム(株)を設立
- 1991年 FUTABA DENSHI Corp.(S)Pte.Ltd.(シンガポール)を設立(電子部品販売)
- 1994年 富得巴精機(深圳)有限公司(中国)を設立(モールド金型用器材の製造)
- 1995年 FUTABA Corp. of The Philippines(フィリピン)を設立(蛍光表示管の製造)
- 1996年 FUTABA JTW(Thailand)Ltd.(タイ)を設立(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)

1971年～1985年

- 1972年 台湾双葉電子股份有限公司を設立(蛍光表示管の製造)
- 1973年 本社を所在地の茂原市大芝629番地に移転
- 米国に販売会社FUTABA industries U.S.A.を設立(1978年 FUTABA Corp. of Americaに社名変更)
- 1975年 東南アジアにおける販売拠点として富得巴(香港)有限公司を設立
- 1979年 ヨーロッパにおける販売拠点としてFUTABA(Europe) GmbH(ドイツ)を設立
- 1980年 千葉県長生郡長南町に長南精機工場を設置し、モールド金型用器材部門を移転
- 1985年 兵庫県明石市に明石精機工場を設置

1997年～2007年

- 2001年 金型内計測システム(MMS)が「第43回十大新製品賞」(日刊工業新聞社)を当社製品として初受賞
- 富得巴国際貿易(上海)有限公司(中国)を設立(電子部品の販売)
- 2002年 FUTABA(Vietnam) Co., Ltd.(ベトナム)を設立(モールド金型用パーツの製造)
- 2003年 双葉電子科技開発(北京)有限公司(中国)を合併設立(ラジオン機器の販売)
- 2005年 双葉電子部品(惠州)有限公司(中国)を設立(電子部品の製造・販売)
- 2006年 双葉精密模具(中国)有限公司を設立(プレス・モールド金型用器材の製造・販売)
- 岩手県釜石市に双葉精密(株)を設立(モールド金型用器材の製造)

1999年
金型内計測システム(MMS)を発売



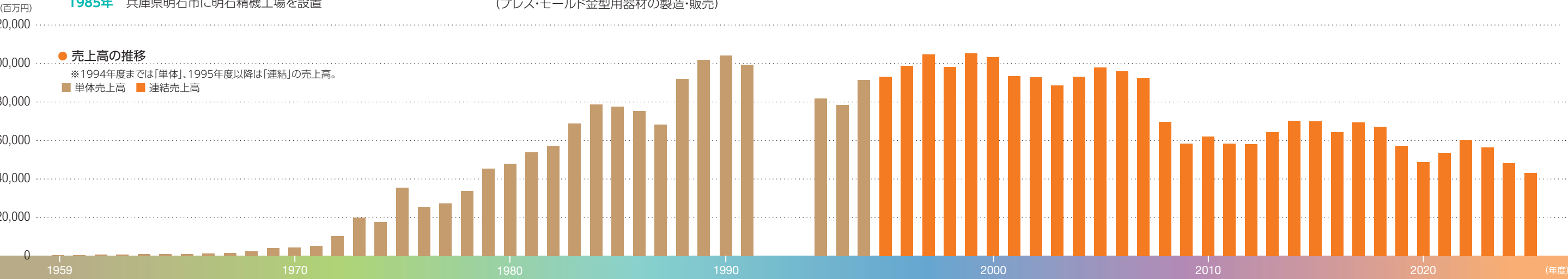
2017年 **kabaku**
(株)カバクをグループ化し、IoT・AIなどのソフトウェア開発力の強化を図る

2024年

2024-2026年度 中期経営計画
～持続的な利益創出と成長軌道への変革～を策定

2008年～2025年

- 2008年 (株)サツキ製作所およびサツキ機材(株)を子会社化し、金型用器材の強化を図る
- (2009年(株)サツキ製作所にサツキ機材(株)を吸収合併し、サツキ機材(株)に社名変更)
- 2009年 双葉電子部品韓国(株)を設立(電子部品の販売)
- TDKマイクロデバイス(株)の株式を取得し、有機ELディスプレイ事業への新規参入を図る
- 2010年 双葉電子科技開発(北京)有限公司の100%子会社化
- 2012年 TDKマイクロデバイス(株)の100%子会社化(社名を双葉モバイルディスプレイ(株)に変更し、有機EL事業を加速化)
- 2014年 金型内樹脂用流速計測システムが「第56回十大新製品賞」(日刊工業新聞社)受賞
- 2016年 フィルム有機ELディスプレイが「第58回十大新製品賞モノづくり賞」(日刊工業新聞社)受賞
- Futabaドローンスクールを長生工場内に開校
- 2017年 東京セールスオフィスを設置
- 2018年 セントラル電子制御(株)をグループ化
- 2020年 環境配慮製品であるCFRP製切削加工用厚板プレート「フェルカーボ」を発売
- 2022年 東京証券取引所プライム市場に移行





構造改革の先にある、 新たな成長への挑戦

代表取締役
社長執行役員 有馬 資明

当社グループは、「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」という企業理念のもと、持続的な利益創出と企業価値向上に向けた取り組みを進めています。

2026年度は、2024年度からスタートした2024-2026年度中期経営計画の最終年度にあたります。当社はこの2年間、事業ポートフォリオの見直しと構造改革を進めるとともに、「ハードを核にソフト・サービスを融合したソリューション事業領域へ」を目指して事業変革に取り組んできました。

事業再生計画「Re-Futaba -考動(決意と約束)-」で着手した構造改革はおおむね計画どおり完遂し、不採

算事業の整理や国内外拠点の再編、固定費削減などを通じて収益基盤の改善を進めてきました。その結果、コスト構造は大きく改善し、事業の選択と集中という点では一定の成果を上げることができたと考えています。

一方で、事業環境は当初の想定を上回るスピードで変化しました。電子機器事業では市場環境の変化や需要変動、生産器材事業では金型市場の停滞や価格競争の激化などにより、中期経営計画策定時に想定した成長軌道への転換には至りませんでした。

しかしながら、この過程を通じて、今後当社が目指すべき姿はより明確になりました。

1 ソリューション事業領域への展開を加速する

これからの当社に求められるのは、単なる製品提供ではなく、お客さまの課題解決に貢献する価値を創出していくことです。

電子機器事業では、長年培ってきた無線通信技術や制御技術を活用し、産業用ラジコン機器、ロボティクス製品を中心とした事業展開を進めています。建設機械や農業機械向け無線リモコンでは量産出荷を開始し、さらなる用途拡大を進めています。ロボティクス製品では、防災・点検・防衛用途のドローン提案に加え、小型産業用サーボのラインアップ拡充を進め、ロボット、FAおよびUAV市場への展開を強化しています。

また、生産器材事業では、基礎器材の供給に加え、お客さまの生産現場全体の効率化に貢献するソリューション提案を推進しています。AI機能を搭載した射出成形監視システムにおける次世代モデルの市場投入準備など、モノづくりの高度化に貢献する製品・サービスの拡充を進めています。EV化やカーボンニュートラルへの対応など、お客さまを取り巻く環境が大きく変化する中で、当社だからこそ提供できる価値を高めていきます。

成長事業が会社全体を支える柱として確立されるまでには、なお時間が必要です。しかし、私たちは短期的な成果だけを追うのではなく、中長期的な企業価値向上につながる投資と育成を継続していきます。

2 経営基盤を進化させ、未来への投資を続ける

事業の成長を支えるのは、強固な経営基盤です。

当社では現在、全社基幹システムの刷新プロジェクトを進めています。これは単なるIT投資ではありません。グローバルで統一された業務基盤とデータ基盤を構築し、迅速な意思決定と生産性向上を実現するための経

営改革そのものです。今後のDX推進やAI活用を支える重要なインフラとして位置付けています。

また、人財への投資も重要な経営課題です。事業構造の転換に対応できる専門人財の育成に加え、グローバルに活躍できる人財の育成や、多様な価値観を尊重する企業文化の醸成を進めています。変化の激しい時代だからこそ、人財こそが競争力の源泉であると考えています。

ガバナンスにおいても、当社のリスクマネジメントシステム([FERM]: Futaba Enterprise Risk Management)により、多様化するリスクの認識、分析・評価、対応策の策定など、一連の活動を継続的に行い、各活動のモニタリング・改善を繰り返すことで、リスクに強い組織の構築を図り、コンプライアンスや情報セキュリティへの対応を強化しています。持続的な企業価値向上のためには、健全で透明性の高い経営が不可欠であると考えています。

3 持続可能な成長と企業価値向上を目指して

企業を取り巻く環境は今後も大きく変化し続けます。しかし、どのような時代になっても、お客さまや社会から必要とされる企業であり続けることが当社の使命です。

環境負荷低減への取り組み、人財への投資、地域社会との共生、健全な企業統治などのESG活動を経営の重要課題として位置付け、事業活動と一体となったサステナビリティ経営を推進していきます。

中期経営計画は最終年度を迎えますが、私たちの変革はまだ途上にあります。これまでの成果と課題を次の成長戦略へ確実につなげ、収益性の高い事業構造への転換と企業価値向上を実現してまいります。

今後とも、株主・投資家の皆さまをはじめ、全てのステークホルダーの皆さまのご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

Futabaの価値創造プロセス

当社グループは、「本質之直視」を礎としながら、事業を通じた社会課題の解決と社会の一員としての責任ある企業活動を実践し、「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献」しています。



2024-2026年度 中期経営計画

～持続的な利益創出と成長軌道への変革～

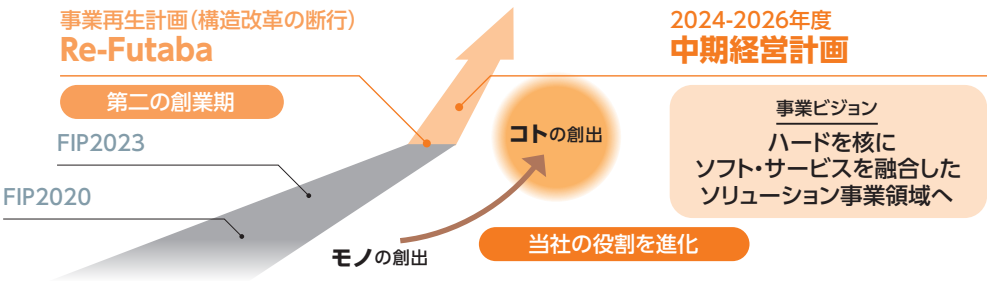
2024-2026年度 中期経営計画の詳細は
当社ホームページでご覧いただけます。



https://www.futaba.co.jp/ir/library/innovation_plan

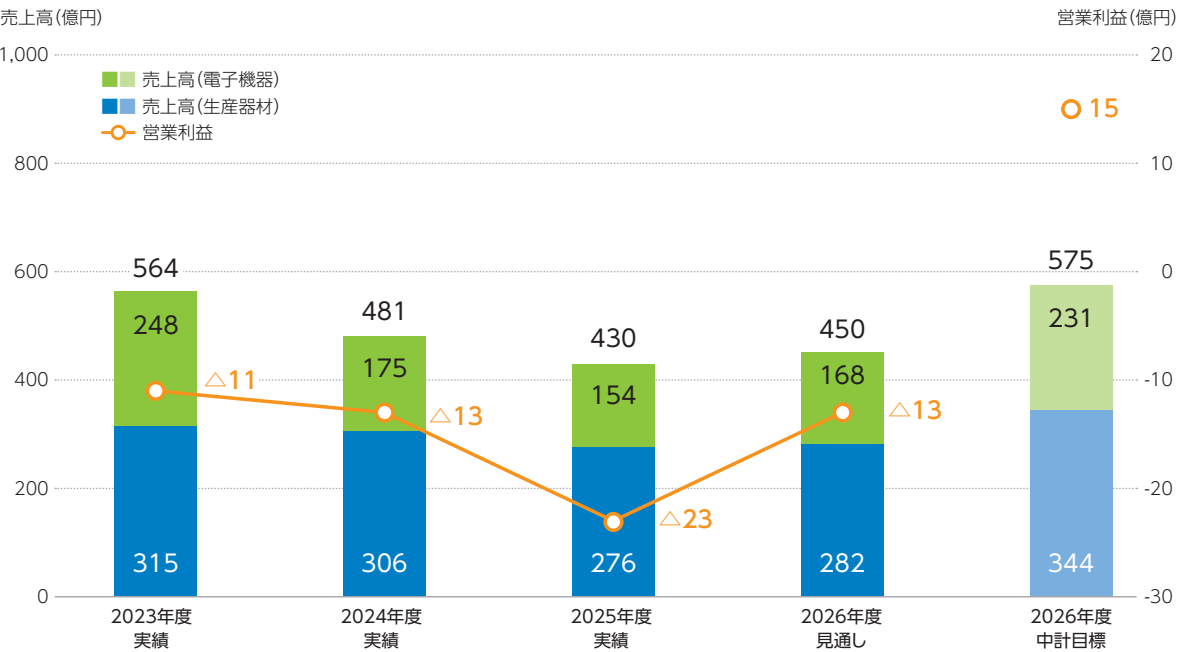
2024-2026年度 中期経営計画の位置付けと基本方針

盤石な事業基盤の構築に向けて、
持続的な利益創出と成長軌道への変革を進める



基本方針	事業体制の再編・強化		経営基盤の強化	
	①構造改革の完遂	②ソリューション事業領域への展開	③コーポレート機能の強靱化	④ステークホルダーとの信頼関係構築
取り組み	・事業再生計画の完了 ・事業適正化に伴う組織変更	・マーケティング分析に基づいた新規事業開発 ・提案領域の拡大による顧客課題の解決	・人財強化投資 ・AI活用、ITインフラ最適化などのDX推進 ・リスクマネジメント体制の構築と活動	・SDGs活動 (サステナビリティ) ・資本収益性の改善 ・ステークホルダーとの対話

経営目標



基本方針①

構造改革の完遂

進捗状況

- ・構造改革を計画に沿って遂行し、2023年度比のコスト削減効果は56億円
- ・事業基盤の見直しを推進するも、当初想定していた成長軌道への転換にはなお課題を有する

複合モジュール

- ・需要一巡により既存製品の売上減少。新規顧客開拓に注力も短期的な挽回には至らず

HRC (ホビー用ラジコン機器)

- ・米国関税影響によりホビー市場が低迷。市場ニーズに合った製品の提供にて売上維持

基礎器材

- ・生産器材向けECサイトの機能拡充、図面付き加工部品の見積・発注が可能なサービスとして「フタバオーダーサイトPlus」をリリースするなど、販促機能の強化を推進するも、主として自動車関連市況の回復遅れにより、日本/韓国の金型市場は低迷し売上減少

基本方針②

ソリューション事業領域への展開

進捗状況

IRC (産業用ラジコン機器)

- ・建設機械向け無線リモコンの顧客開発を推進し、2025年度下期に量産出荷開始
- ・当初計画より遅れはあるものの、着実な立ち上げと新規用途開拓による拡大を計画

ロボティクス製品

- ・産業用サーボは、量産案件の遅延などの影響により売上目標未達。海外展示会出展や国内では株式会社ミスミが運用する「MISUMI総合Webカタログ」でのサンプル販売など、連携強化による製品認知度向上策を進展
- ・ドローンは、近隣消防への機体納入を実施し、自治体向けPoC案件も継続

成形・生産合理化機器

- ・射出成形AIシステムにおいて協業関係にある株式会社MAZINとの資本提携
- ・金型のスマート化に向けて、協業パートナーとの北米展開などグローバル化を推進

2024-2026年度 中期経営計画 ～持続的な利益創出と成長軌道への変革～

システムソリューション事業

2025年度は、米国の大手建設機械メーカー向けにピストルグリップタイプの製品納入を開始するとともに、新規用途への開拓を行いました。2026年度には、建設機械メーカー向けにウエストタイプの新規無線リモコンの納入を開始し、クレーン用途などへの水平展開を推進します。

重点施策項目：産業用ラジコン機器

◆ 市場ニーズおよび当社の強み

・低価格と設計自由度の両立
→標準機からのスイッチなどのカスタム対応
・故障時の迅速な修理対応
→グローバル拠点を活用したサポート体制

◆ 中計重点施策

建設機械・農業機械の遠隔操作に対応した無線リモコンの提案

◆ 2026年度の施策

建設機械メーカー向けのウエストタイプの納入開始とクレーン用途などへの水平展開

◆ 2025年度の進捗

米国の大手建設機械メーカー向けにピストルグリップタイプの製品納入を開始

ウエストタイプ

ピストルグリップタイプ

新規産業用無線リモコン

・2025年度に量産出荷を開始
・市場開拓とラインアップ拡充を継続

ロボティクスソリューション事業

2025年度は、ドローンでは点検・防災用途での実証実験を継続しました。また、サーボではハイトルク製品のラインアップを拡充しました。2026年度は、ドローンでは小型機の開発と防衛用途への拡販、また、サーボでは防衛用途も含めたUAV向けの拡販・提案を推進します。

重点施策項目：ドローン、産業用サーボ

◆ 市場ニーズおよび当社の強み

ドローン：
・情報セキュリティリスク →純国産化
・高所点検など屋外利用増 →耐風・耐水性
産業用サーボ：
・FA市場での空圧から電動への駆動源シフト
→小型・軽量な高信頼性サーボ

◆ 中計重点施策

点検・防災・FA市場への製品・サービスの提供

◆ 2026年度の施策

ドローン：
小型機の開発と防衛用途への拡販、純国産、カスタム対応、サービス拡充による点検・防災用途での導入推進
産業用サーボ：
防衛用途も含めたUAV向けの拡販・提案、国内外でのFA・ロボット市場での用途開拓

◆ 2025年度の進捗

点検・防災用途の実証実験実施、産業利用のための高機能化

2025年度 消防向けドローン事例



夷隅郡市広域市町村圏事務組合消防本部に災害対応ドローンを納入
・災害現場での動画撮影や広域アナウンスで人命救助を支援
・操作トレーニングなどサポートも実施

ハイトルク製品のラインアップ拡充

・当社従来製品と比べ同等サイズで2倍以上のトルク性能
・防水・防塵規格(IP67)、MIL規格の振動試験をクリア
・CAN/PWM通信対応



精機事業

2025年度は、射出成形AIシステムにおいて協業関係にある株式会社MAZINとの資本提携を実施、また、協業パートナーと金型スマート化に向けた北米展開を推進しました。2026年度には、射出成形監視システムの次世代モデルの開発・販売を行い、また、欧州通信規格に対応したホットランナシステムの開発・販売を推進します。

重点施策項目：成形・生産合理化機器

◆ 市場ニーズおよび当社の強み

・技能士の不足、再生樹脂利用に伴う成形の難化
→型内圧力・温度のリアルタイム計測・管理による課題解決

◆ 中計重点施策

射出成形向け合理化機器の新製品開発と海外拡販体制強化

◆ 2026年度の施策

型内圧力に、温度・粘度などの主要成形パラメータを加えた射出成形監視システムの次世代モデルの開発・販売

◆ 2025年度の進捗

金型内計測システムへのAI活用を推進
・射出成形AIシステムにおいて協業関係にある株式会社MAZINとの資本提携
・樹脂圧力、樹脂温度、金型温度など複合情報からの推論、AIによる成形条件の自動調整機能を搭載した次世代システムを発表(2026年度発売)

株式会社MAZINとの資本提携

金型内計測システム MDS32A

基本方針③

コーポレート機能の強靱化

■ 進捗状況

・階層別研修を軸にAIや語学などのスキル強化研修、グローバル人材育成を推進
・経営層と従業員の双方向対話会を継続し現場の意見を施策に反映
・全社基幹システム刷新プロジェクトにて、効果の量的精査およびシステム選定を推進
・全社リスク・セキュリティ教育など、ガバナンス強化の継続実施

基本方針④

ステークホルダーとの信頼関係構築

■ 進捗状況

・Scope3の算定体制構築など計画どおりにSDGs活動を実施
・在庫削減、生産終了拠点の集約
・遊休不動産売却を推進するとともに、政策保有株式の縮減も計画、得られた資金を成長投資および株主還元を活用することで、資本効率の改善を図る

研究開発

当社は創業時から常に未来を見据えた独自性のある視点で、研究・開発に積極的に取り組んでいます。本質の追求により培われた技術を活用し、お客さまの求めるニーズ・価値を具現化する原動力となっているのが研究開発部門です。

■ 基本方針

企業哲学である「本質之直視」を研究開発活動に展開し、「マーケティングと技術によって、お客さまに感動を提供する新しい価値を生み出し、人々が心豊かに暮らせる持続可能な社会の実現に貢献します」を指針として、研究開発を推進しています。

■ 研究開発体制

当社の研究開発体制の核となるコア技術開発センターは、新事業の創出と既存事業の拡大・強化を目的に据えて、当社のコア技術・製品の強みを持続的に発展させる研究開発を主な活動としています。

当社は、将来の事業ビジョンとして、「ハードを核にソフト・サービスを融合したソリューション事業領域への転換」を掲げています。この新たな事業領域へと転換し成長していくために必要なコンピタンスを獲得することが重要な課題であると考えており、ベンチャーキャピタルや企業間連携、大学・外部研究機関との共同研究を通じたオープンイノベーションを積極的に進めています。

また、新設した生産技術開発機能では、AIやロボットを活用した生産プロセスの高度化をはじめ、先端技術の現場導入を推進しています。あわせて、事業部門と密接に連携し、生産現場の課題解決を通じて、全社の競争力向上に取り組んでいます。

■ 知財関連リスクへの対応

当社が直面する、知財に関連するリスクに事前に対応し、回避、予防することに努めています。まず、当社が他者の知財権を侵害しないよう、侵害予防調査を行い、知財紛争の回避を図っています。また、他社による知財権侵害の監視を行い、商標コピー品等の模倣品が発見された場合は模倣品削除を要請します。これとともに、従業員の知財意識や知識を高め、全員がリスク回避、予防に向けた行動をとれる風土づくりを目指し、啓蒙活動を推進しています。

模倣品対策の詳細は当社ホームページでご覧いただけます。



https://www.futaba.co.jp/info/notice_counterfeit_product_202010

イノベーション創出に向けた取り組み

将来の成長に向けた新たな価値創出を目的として、従業員の自発的な発想を起点としたイノベーション創出に向けた取り組み「FIND (Futaba INnovation Drive)」を開始しました。本取り組みでは、新事業創出に加え、業務改善・改革に関する幅

広いアイデアを募集・検討する仕組みを導入し、全社運用を開始しています。

今後は、取り組みの有効性や運用状況を検証しながら、全社的なイノベーション風土の醸成につなげていきます。

知的財産活動

■ 基本方針

当社は、開発の過程で創造した発明やノウハウ等の知的財産（以下、知財）を適切に保護し、その活用に努めるとともに、他者の知財権を尊重することを基本方針として、知財活動を推進しています。

この基本方針に基づき、知財を当社の競争力の源泉として位置付け、知財力を強化するとともに、知財視点から事業戦略の策定を支援する活動に取り組んでいます。

■ 推進体制

研究開発部門に近い位置からの知財支援が行える体制として、知財部門をコア技術開発センター内に配置し、技術開発に連動した知財活動を実現しています。さらに、事業部門との連携、支援についても重視しており、発明の発掘や侵害予防調査の実施、法務部門と連携しながらの技術契約や知財争訟の対応支援を行なっています。また、発明に関する表彰制度を整備し、従業員の発明意欲促進等を図っています。

■ 知財教育および発明の発掘

従業員一人一人が知財意識をもって行動できる組織風土は、長期的な企業価値の向上を目指す上で重要と考えています。

そのために、自社作成のe-ラーニング教材や教育資料を活用するとともに、知財セミナーを継続的に実施し、全社的な知財意識の向上と知財基盤の強化に努めています。

また、研究開発者や技術者には、他社の開発動向をいち早く把握できるよう、公開特許情報の配信サービスを提供するとともに、新たな特許出願に向けては、社外専門家も交えた発明の発掘活動を推進し、技術の多面的な権利化を進めています。

さらに、グループ会社に対する特許出願支援を通じて、グループ全体での知財活動の推進と知財基盤の強化に努めています。

■ 戦略策定への知財情報の提供

世の中の知財情報と技術情報を広く収集し、俯瞰的、総合的に分析して共有し、技術開発戦略、事業戦略の策定に活用できる情報の提供を行なっています。

環境に配慮した取り組み

台湾工場への太陽光発電の導入

当社グループでは低炭素社会の実現に向けた取り組みとして事業所ごとのエネルギー管理に加え、設備の省エネルギー化や太陽光発電の導入を進めています。

直近では、2026年1月より当社の台湾工場で太陽光発電の使用を開始しました。年間約10%のCO₂排出量の削減を目指しています。



台湾工場へ太陽光発電導入



サステナビリティへの取り組み

SDGs・環境方針

■ 基本方針

当社は、商品・サービスの提供を通じて企業価値を高めつつ、自然の営みを尊重し、次世代へ「負の遺産」を残さないよう、環境負荷の低減に取り組み、持続可能な社会の実現を目指します。



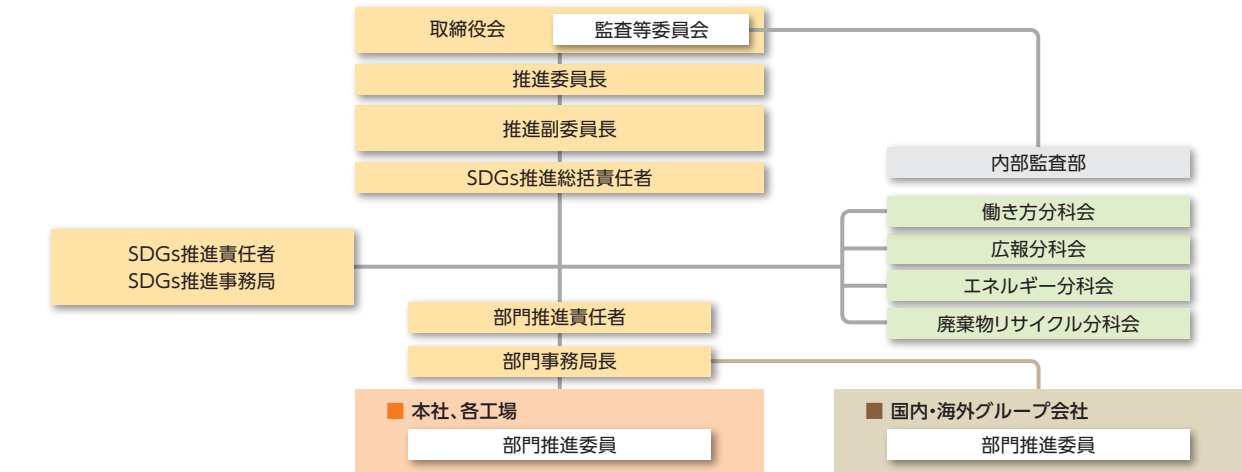
行動指針

- **社会問題への取り組み**
誰一人取り残さず、SDGsの問題解決に貢献する
 - **環境配慮製品の推進**
ライフサイクルにおいて、環境影響を考慮した開発・提供に取り組む
 - **環境負荷の低減**
エネルギー資源を効率的に利用し、事業活動における環境負荷の低減に努める
- **生物多様性への配慮**
自然生態系に配慮して、自然環境と調和した活動を行う
 - **循環型社会への貢献**
有限な資源の有効利用に向け、省資源化と再資源化に取り組む
 - **環境関連法規の遵守**
環境関連の法律、条例、協定を遵守するとともに社会の要求事項も遵守する

SDGs推進体制

当社グループでは、一体となってサステナビリティへの取り組みを加速させ持続可能な社会の実現に貢献すべく、2021年10月に、取締役会が管理・監督し、代表取締役 社長執行役員を推進委員長とする「SDGs推進委員会」を設立しました。同委員会は企業の持続的な成長と気候変動をはじめとする社会課題の解決を目指し、サステナビリティに関する情報の共有と活動

の方向付けを行なっています。
SDGs推進事務局は、SDGs活動の推進役として「マネジメントレビュー(SDGs会議)」、「SDGs推進事務局会議」の運営のほか社会貢献活動、従業員への意識浸透、外部機関への対応、当社ホームページ等を通じた情報開示などを担っています。



SDGs推進委員会体制図

マネジメントレビュー (SDGs会議)

推進委員長の指揮のもと、経営および事業戦略に結び付いた方針を策定し、年2回開催する「マネジメントレビュー (SDGs会議)」にて抽出した各マテリアリティに対する目標の達成状況と要因分析結果の報告、今後の取り組みに対し協議しています。

また、上記とは別に開催する「SDGs推進事務局会議」にて進捗管理を実施し、PDCAサイクルを意識した運用を継続しています。



マネジメントレビュー(SDGs会議)

社内への浸透活動

■ SDGs推進に関する啓発

従業員一人ひとりがSDGsについて学び、実践に結び付けることを目的として、社内報にて当社のSDGsに関する活動を報告しています。イラストや写真を効果的に使いながら解説し、SDGsへの理解を後押ししています。



社内報によるSDGs活動報告事例

■ SDGs教育

従業員のSDGsに関する意識の向上を図り、業務に結び付けるため新入社員研修のカリキュラムとしてSDGs教育を実施しています。研修では、当社グループにおけるサステナビリティへの取り組みとSDGs各ゴールとの関係、抽出したマテリアリティに対する取り組み、指標と目標(KPI)、現況を説明し、当社グループの「ありたい姿」に向けて、ESGの観点で教育を行なっています。



新入社員教育

Futabaのマテリアリティ

サステナビリティ重要課題

	マテリアリティ項目	取り組み	指標 (KPI)
環境(E)	気候変動への対応	・CO ₂ 排出量の削減 ・省エネ、再生可能エネルギーへの転換促進	CO ₂ 排出量削減率
	資源の有効活用	・廃棄物のリサイクル率向上	リサイクル率
	環境配慮製品	・環境に配慮した製品の開発 ・環境に配慮した梱包の推進	—
	水資源の保全	・水使用量の管理	水使用量売上高原単位
	生物多様性の保全	・工場内に自生している絶滅危惧植物の保護 (大型植物の駆除、水質改善等)	—
社会(S)	人財育成	・グローバル人財の育成 ・幹部人財の育成 ・管理職候補者の育成	グローバル人財研修参加者数
			幹部人財研修参加者数
			管理職候補者研修参加者数
	ダイバーシティの実現	・女性活躍の促進 ・外国籍社員雇用推進 ・障がい者雇用推進 ・シニア社員の活躍推進 (シニア契約社員制度と子会社での再雇用)	管理職における女性比率
			正社員における女性比率
			新規雇用における女性比率
	従業員の健康と安全の確保	・労働災害の撲滅 ・健康経営基盤づくり推進	休業4日以上労働災害発生件数
	人権への取り組み	・ハラスメントの防止	ハラスメント教育の受講率
	働き方改革の推進	・育児と仕事の両立支援 ・ワークライフバランスの実現	育児休職後の復職率
			男性の育児休職取得率
			年次有給休暇取得率
ガバナンス(G)	適正な情報開示	・中期経営計画の策定/公表	—
	コーポレート・ガバナンスの強化	・社外取締役の設置 ・内部統制システムの整備/運用	社外取締役比率
	コンプライアンスの徹底	・内部通報制度(企業倫理ホットライン)の活用 ・コンプライアンス研修 ・社員倫理行動規範ガイドブックによるコンプライアンス意識の周知徹底	重大なコンプライアンス違反件数
	取締役会の実効性の向上	・実効性評価の実施と課題への対応	—
	情報セキュリティの強化	・ITセキュリティ教育	重大な情報セキュリティ事故件数

Futabaグループでは、さまざまな社会的課題の中で、優先して取り組むべき項目をマテリアリティとして抽出しており、リスクや機会をふまえて、具体的な取り組みとKPIを定めています。また、これらについては、適宜見直しを実施しています。取り組みを着実に実行することで、持続可能な社会の実現と企業価値の向上を図ります。

	目標	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	関連するSDGsの目標	掲載ページ
グローバル	2030年度末までに2013年度比75%以上削減	54.5%削減	68.8%削減	74.7%削減	  	P19～20
グローバル	2030年度末までに99%以上	94.0%	96.5%	96.9%	 	P21
—	—	—	—	—	  	—
グローバル	2025年度末までに2022年度比50%以上削減 (2022年度実績:9.66m ³ /百万円)	12.3%削減	56.0%削減	75.7%削減		—
—	—	—	—	—	 	P22
単体	3名以上/年	未実施	15名	19名	 	P27
単体	25名以上/年	33名	23名	13名		P28
単体	40名以上/年	74名	50名	40名		P28
グローバル	2030年度末までに20%以上	12.0%	12.4%	14.8%	   	P29
グローバル	2030年度末までに26%以上	26.0%	24.2%	25.9%		P29
グローバル	2030年度末までに38%以上	26.1%	26.1%	25.9%		P29
単体	0件/年	1件	0件	0件	 	P31～32
単体	100%	84.0%	89.8%	99.8%	 	P32～33
単体	100%	100%	100%	100%	 	P29
単体	2025年度末までに50%以上	37.5%	30.0%	90.9%		P29
単体	80%以上	70.3%	69.2%	74.2%		P30
—	—	—	2024-2026年度中計公表	—	 	P09～12
単体	取締役の1/3以上	1／2	1／2	1／2		P37、40
グローバル	0件/年	0件	0件	0件		P33、39
—	—	実施	未実施	未実施		P37
グローバル	0件/年	0件	0件	0件		P40

TCFD提言に基づく情報開示



当社グループは気候変動問題に真摯に向き合い、事業に影響するリスク・機会への理解を深め、その取り組みの積極的な開示に努めています。



「TCFD提言に基づく情報開示」の詳細は当社ホームページでご覧いただけます。



<https://www.futaba.co.jp/sustainability/environment/climate>

ガバナンス

当社グループは、気候変動問題を最重要課題の一つと捉え、サステナビリティ経営の推進体制において、代表取締役 社長執行役員を委員長とした「SDGs推進委員会」を設けています。「SDGs推進委員会」が主催するマネジメントレビュー（SDGs

会議）を、原則として年2回開催し、気候変動をはじめとするサステナビリティに関する事項の審議・報告を行い、重要事項については、必要に応じて「取締役会」にて報告し、監督される体制となっています。

サステナビリティへの取り組み

P15

戦略

■ シナリオ分析

当社グループは、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)のRCP2.6(1.5℃シナリオ)、RCP8.5(4℃シナリオ)を参照し、国際的な議論の動向や当社事業への影響度を考慮して重要なリスク・機会の抽出と財務影響度を評価しています。

気候変動に伴うリスクと機会を認識し、「脱炭素社会の実現」を評価結果(抜粋)

現]を目指してCO₂排出量の削減のほか、お客さまにとってCO₂排出量削減につながる製品・サービスの提供等を行ってまいります。

また、削減活動のさらなる促進を目的として、社内炭素価格制度導入を進めることとし、2025年1月より投資指標（投資基準の参考値）としての活用を開始しています。

※各シナリオにおけるリスク・機会内容の詳細は当社ホームページをご参照ください。

	大分類	小分類	項目	財務インパクト		対応策
				1.5℃シナリオ	4℃シナリオ	
リスク	移行リスク	政策・法規制	- 炭素価格の導入 - カーボンプライシング(炭素税、排出量取引)の本格導入によるコスト上昇 - 炭素税の導入による原材料価格の上昇	中	小	- エネルギーの効率化や燃料の代替化による炭素排出削減 - 製造プロセスの見直し、生産性向上による使用原材料総量の低減 - 代替原材料の検討
		技術	- 製品設計の環境対応 - 製品の環境規制強化に対する開発設計対応の遅れによる、販売機会の喪失 - 省エネ技術の進展 - 次世代環境技術の進展	中	小	次世代環境技術の開発推進
		市場	- 製品需要の縮小・拡大 - 石油・ガス、火力発電プラント向け製品の需要縮小 - 化石燃料を使用する自動車・設備の需要縮小 - 電気自動車の普及拡大 - 低消費電力製品の普及拡大 - 気候変動による影響に貢献する製品の普及拡大	中	中	市場の変化を先取りした環境対応製品の開発推進
	物理的リスク	急性	- 異常気象の激甚化 - 河川氾濫や土砂災害を起因とする建屋倒壊や設備損傷による工場の操業停止 - サプライチェーンの断絶による生産停止	小*	中*	サプライチェーン全体のリスクコントロール
		慢性	- 平均気温の上昇 - 海面上昇、干ばつ(砂漠化) - 平均気温上昇に伴う空調設備や冷却設備の稼働増大によるコスト増加	小*	小*	気温上昇に対応できるサービスや製品の提案
	機会	資源の効率性	資源循環	製造プロセスにおける資源循環の仕組み構築によるコスト削減	小	小
エネルギー源		低炭素エネルギー	- 再生可能エネルギーに係る新たな政策・制度の進展とその利用に伴うエネルギー調達コストの減少 - 再エネ拡大、省エネ強化、創エネ導入に伴うエネルギー調達リスクの回避	小	小	エネルギー関連事業の推進

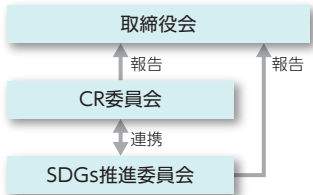
財務インパクトの基準 小:0~1億円未満 中:1億~50億円未満 大:50億円以上

*当社単体に限定した財務インパクト

リスク管理

リスク管理体制として、コンプライアンス・リスク管理委員会(以下CR委員会)を設置し、グループ全体のリスクの識別・評価を実施しています。CR委員会は、リスクアセスメントを定期的

SDGs推進委員会は、抽出された課題をリスクとして捉え、CR委員会と連携し、取締役会に報告しています。



コンプライアンス・リスクマネジメント

P39

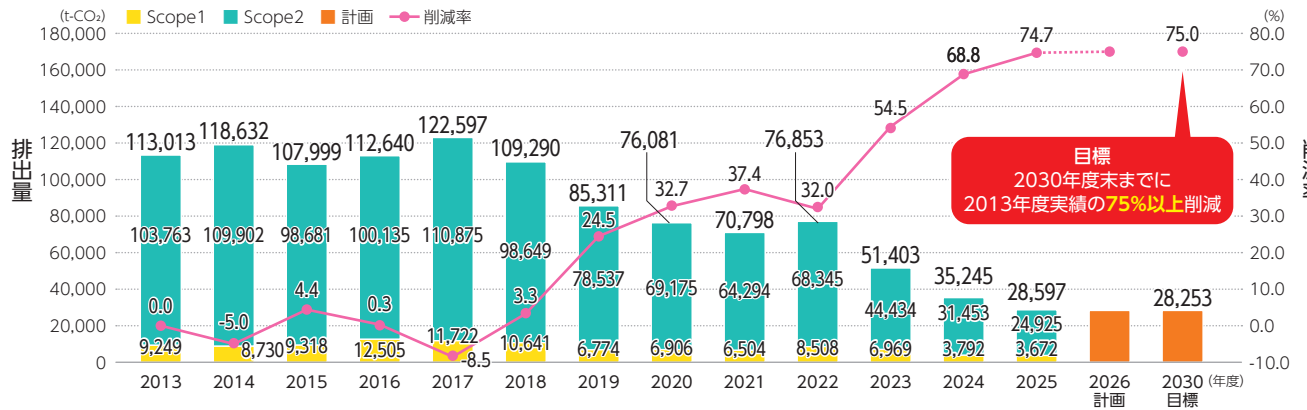
指標と目標

■ 当社グループにおけるCO₂排出量 (Scope1、Scope2) の推移

当社グループでは、『2030年度末までに2013年度実績の75%以上削減』を目標として取り組んでいます。2025年度末

時点における削減率は、2013年度実績に対し74.7%であり、2024年度に対し5.9ポイント上昇となりました。削減の進んだ主な要因は、2023年度から継続して実施いたしました事業ポートフォリオの適正化となります。

当社グループにおけるCO₂排出量の推移

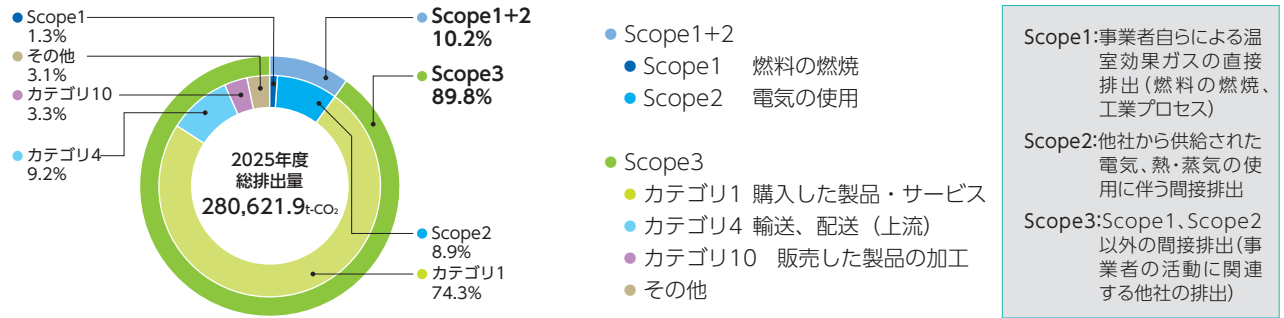


■ サプライチェーンGHG排出量

削減対象をサプライチェーン全体に拡大するための基盤として、当社グループ全体での事業活動に関連する他社の排出量(Scope3)の算定体制の構築を2022年度に開始し、昨年度

完了いたしました。2025年度は総量で280,621.9 t-CO₂となり、カテゴリ別では、カテゴリ1(購入した製品・サービス)が最も多く、全体の74.3%を占めています。

*GHG…Greenhouse Gasの略で、温室効果ガスのこと。



2025年度 双葉グループ全体CO₂排出量

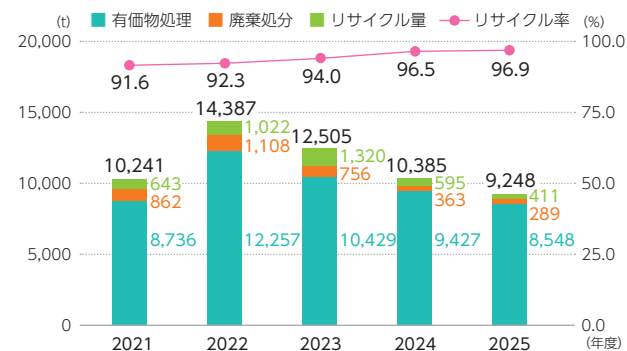
今後、削減対象をサプライチェーン全体に拡大し、優先付けの上継続して削減に取り組んでまいります。

再資源化の取り組み



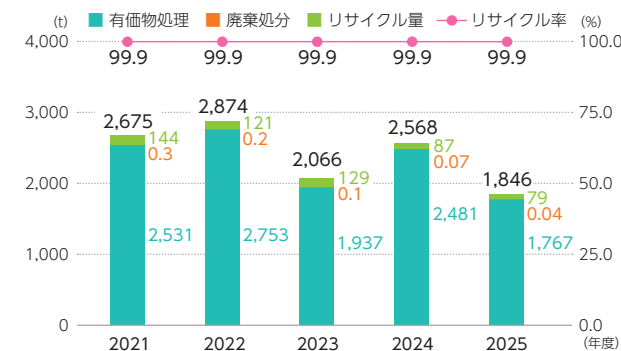
廃棄物の排出状況とリサイクル率

当社グループでは、2030年度末までにリサイクル率99%以上の達成を目標として取り組んでいます。2025年度のリサイクル率は、当社グループ全体では96.9%、当社単体では99.9%でした。前年度に対し、当社グループ全体では全体の排出量が



当社グループ 総排出量とリサイクル率の推移

減少し、リサイクル量、有価物処理量も減少しました。これは、事業ポートフォリオ見直しに伴う工場集約によるものです。当社単体では有価物処理量が減少し、全体の排出量が減少しました。



当社単体 総排出量とリサイクル率の推移

廃棄物の分解・分別の徹底

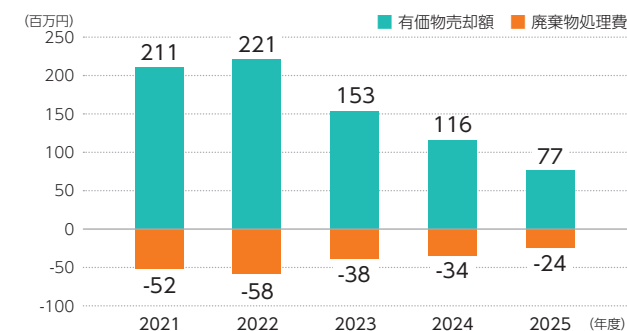
当社グループでは、限りある資源を大切に使うため、廃棄物を細かく分解・分別し、有価物として処理することで再資源化に向けた取り組みを進めています。分解した廃棄物是有価物とリサイクルに分けることで資源を有効に活用し、天然資源使用の削減およびリサイクル率向上に取り組んでいます。



パソコンの分解・分別を行い、有価物として売却

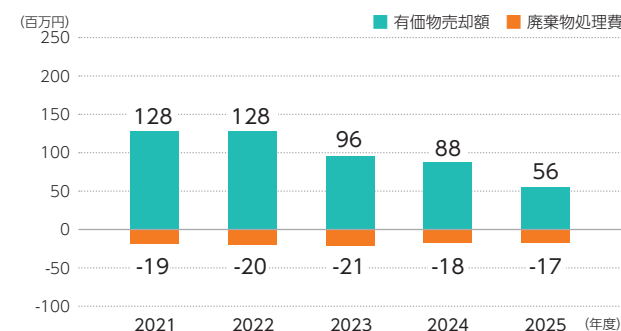
廃棄物処理費用と有価物の売却金額の状況

当社グループでは、分別の徹底および廃棄物処理から有価物処理への移行による再資源化に取り組んでいます。2025年度の当社グループ全体の廃棄物処分やリサイクル処理のための廃棄物処理費は24百万円、有価物の売却金額は77百万円で



当社グループ 有価物売却額と廃棄物処理費の推移

した。当社単体では、廃棄物処理費は17百万円、有価物の売却金額は56百万円でした。分別を細分化することで有価物の割合が高くなり、当社グループ全体の廃棄物処理費の削減につながっています。



当社単体 有価物売却額と廃棄物処理費の推移

生物多様性への取り組み



当社長生工場の過去

当社は、長生工場開発時に、かつて希少な湿生植物が自生していた約10,000㎡の湿地帯を原状のまま保全するとともに、乾燥化防止のため約17,000㎡の調整池を整備し、環境の維持に努めています。本区域には千葉県レッドリスト掲載の絶

滅危惧植物が多数存在しており、地域の生態系保全において重要な役割を担っています。今後も貴重な自然資産を次世代へ継承するため、継続的な保全・管理に取り組んでまいります。

湿生植物の保全活動

長生工場の湿地帯では、生物多様性保全を目的とした継続的なモニタリングを実施しており、2024年度には新たに絶滅危惧植物の「モウセンゴケ」と「ノハナショウブ」の自生を確認しました。未確認の絶滅危惧種についても、種子の休眠や潜

在的な生育の可能性を考慮し、発芽促進活動や詳細調査を継続しています。今後も貴重な生態系の維持・回復に取り組んでまいります。

■ 保護活動

当社は長生工場の湿地帯において、希少種保護のため大型植物や外来種の駆除、定期的な草刈りを継続して実施しています。近年はヨシなどの大型植物が増加し、希少種の生育環境への影響が懸念されることから、重要な保全課題として対応を強化しています。2024年度より、ヨシの刈り取りと切り口への除草剤のピンポイント塗布による防除実証を開始し、弱体化効果を確認しました。今後も継続的な防除とモニタリングを行い、その効果を定量的に評価していきます。

■ 発芽促進活動と自生植物の調査

生物多様性保全のため、保護区域の一部で冬季・梅雨明け後の草刈りや、枯草の除去と表土整地を実施しました。その結果、表土整地実施区域において、モウセンゴケを含む絶滅危

惧植物6種の群落を確認しました。現時点では梅雨明け後の草刈りによる明確な効果は確認されていません。そのため、今後は冬季草刈りを中心に効果検証を行いながら、これらの取り組みを継続し、希少植物の生育環境の維持・改善に努めていきます。



表土を整地した場所に群落が確認できたモウセンゴケ(左)とヒメナエ(右)

調整池の絶滅危惧種保全活動

2016年の生態系調査で長生工場の調整池に絶滅危惧種のミナミメダカの生息を確認し、2022年の調査でも継続的な生息を確認しました。外来種による捕食リスクへの対策として隔離飼育を実施し、水槽内での繁殖にも成功しています。さらに、2024年度から地元小学校と連携した環境教育・保全活動を開始し、繁殖した個体の里帰りを実現しました。今後も地域と協力しながら、

ミナミメダカの保全と生育環境の向上を通じて、生物多様性の保全に取り組んでいきます。



順調に繁殖しているミナミメダカ



地元小学校から里帰りしたミナミメダカ

化学物質の管理／環境会計

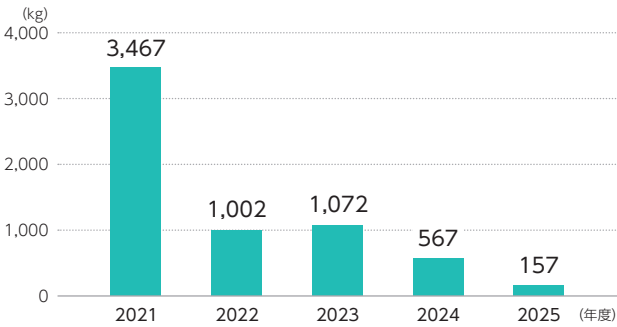


化学物質の管理

PRTR法化学物質取扱量

当社ではPRTR法*の対象となる化学物質について、取扱量、排出量、移動量を継続的に把握・管理しています。2025年度における第一種指定化学物質の取扱量は157kgでした。取扱量は減少傾向となっています。

※PRTR法：特定化学物質の環境への排出量の把握等および管理の改善の促進に関する法律



PRTR法第一種指定化学物質取扱量の推移

環境会計

環境保全への取り組みを効率的かつ効果的に推進し、事業活動での環境保全コストとその活動結果により得られた効果算出を継続的に行なっています。

環境保全コスト

2025年度の環境保全コストとして、投資に150百万円、費用に754百万円を投入しました。

(単位：百万円)			
分類	主な取り組み内容	投資額	費用額
公害コスト	・設備の修繕、点検費用等 ・水質、大気、騒音、振動等の測定・分析費用	—	33
地球環境保全コスト	・太陽光発電の導入、照明のLED化	150	40
資源循環コスト	・廃棄物・リサイクル費用 ・分別化、減容化、減量化、分解、集積作業	—	36
上・下流コスト	・梱包材のリサイクル化	—	3
管理活動コスト	・SDGsマネジメント運用費用 ・SDGs教育	—	24
研究開発コスト	・低環境負荷製品の開発費用	—	613
社会活動コスト	・自然保護、緑化等の環境改善対策費用	—	2
環境損傷対応コスト	・環境規制超過に伴う納付金等	—	3
合計		150	754

経済効果

2025年度の環境保全対策に伴う経済効果は136百万円でした。

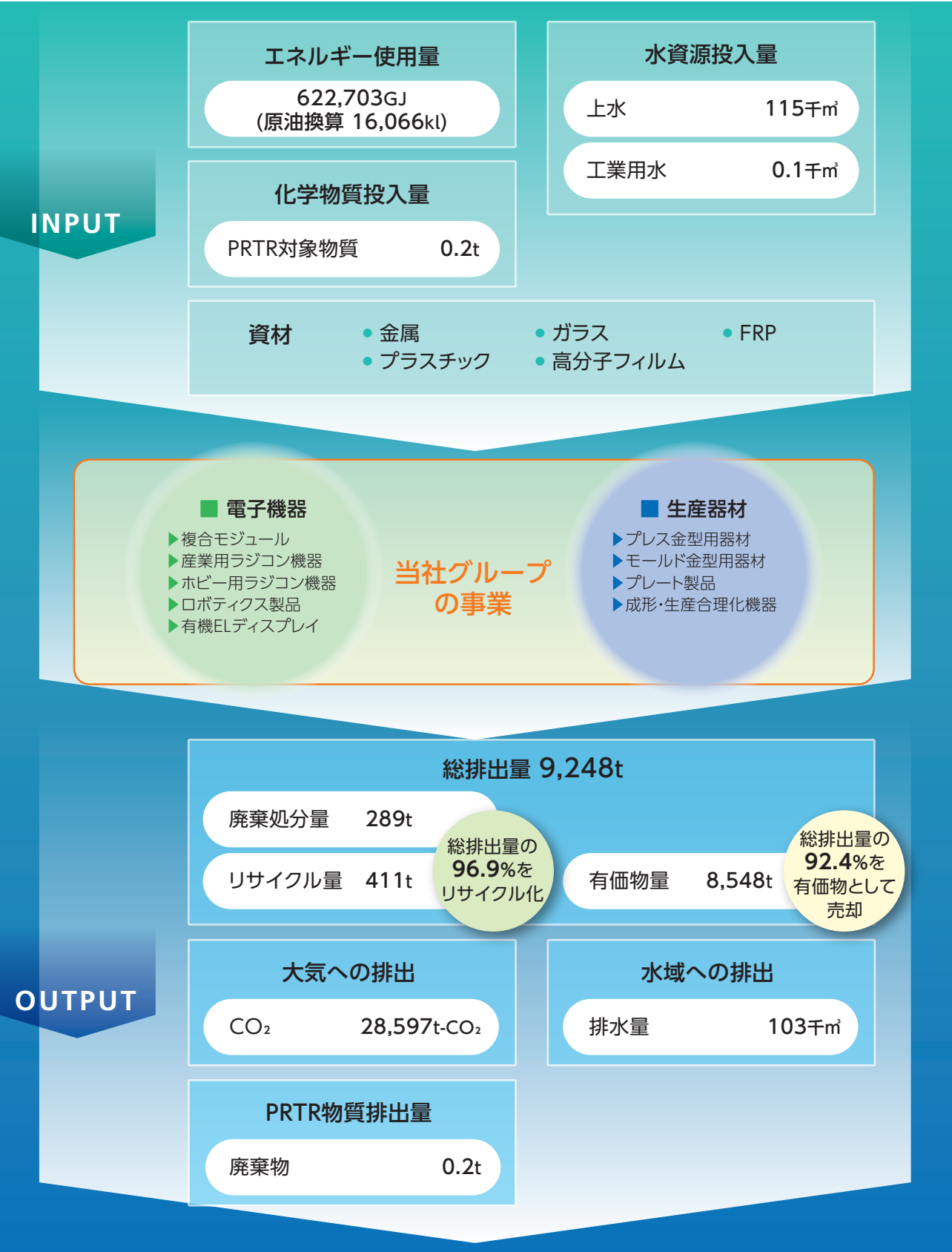
エネルギー資源前年度比較については、67百万円でした。

エネルギー資源費用の削減効果が最も大きく、全体の49%を占めています。費用削減となった主要因は、事業ポートフォリオ見直しに伴う工場集約によるものです。

(単位：百万円)			
項目	主な効果内容		効果金額
収益	リサイクルによる収益	廃棄物処理から有価物処理へ移行したことによる利益	53
費用削減	エネルギー資源前年度比較	省エネ活動によるエネルギー費用削減	67
	水資源前年度比較	節水活動による水資源削減	6
	廃棄物処理前年度比較	排出量削減による処理費用削減	10
合計			136

環境負荷の状況

2025年度の当社グループ連結サイトの実績を集計しました。今後も環境負荷低減を目指し、積極的に取り組んでいきます。



ヒメコマツ系統保存サポーターに登録

千葉県では、2002年度にヒメコマツを「最重要保護生物」に選定し、2009年度に千葉県ヒメコマツ回復計画を策定して、その保護・回復に取り組んでいます。

また、2015年度より、ヒメコマツの苗を育成・管理する育て親を「ヒメコマツ系統保存サポーター」として募集し、苗を配布してきました。実際に栽培することで、ヒメコマツが絶滅するリスクの分散に協力することができます。

当社としてもSDGsの取り組みの一つとして、千葉県生物多様性センターにサポーター登録を行い、年1回成長記録を千葉県生物多様性センターへ報告しています。

絶滅リスクの分散・系統保存活動に引き続き貢献してまいります。



長南精機工場のヒメコマツ

探究活動の支援

当社では、長生工場の湿地帯の絶滅危惧種や希少種の保護活動に取り組むとともに、色々な生き物が共存できる環境をつくることを目指しています。そのためには、地元の自治体や学校の皆さんと協力して、取り組むことが必要であると考えてきました。

一方で高等学校では2022年の春から「総合的な探究の時間」という新しい授業が開始され、生徒たちが自分でテーマを見つけて、色々調べたりまとめたりする「探究活動」に取り組んでいることを知りました。

そこで、地元の高校生たちが探究テーマを見つけるためのお手伝いができればと考え、2022年秋より多様な生き物が生息するこの湿地帯を題材に、千葉県立長生高等学校との観

察会を開始しました。湿地帯の中の植物はもちろん、湿地の周りにいる昆虫や水路の生き物たちも、高校生の「探究活動」の題材になっています。

観察会は季節に合わせて実施しており、2025年度は2回開催されました。また、環境保全に関するテーマを扱うコンテストなどにも応募されています。高校生たちの「探究活動」のお手伝いが、少しはできたのではないかと感じています。



絶滅危惧種が生育する湿地帯で調査



湿地帯周辺で生物調査

「ちば環境再生基金」への募金活動

千葉県では、自然環境の保全と再生を県民総ぐるみで推進するため、一般財団法人千葉県環境財団に「ちば環境再生基金」を設置しています。

当社では、地域における環境保全活動の手助けができればと考え、「ちば環境再生基金」への募金活動を実施しています。

社会貢献活動への積極的参加

当社では、次世代を担う子どもたちのために地元中学校で行われている「出前教室」に参加して、当社の事業や社会への取り組み等について紹介しています。

子どもたちが夢や希望の実現に向かって踏み出せるように、働くことの意義や目的の理解だけではなく、将来社会



講演の様子



ラジコンヘリコプターのデモフライト

防災を支えるドローン社会実装への挑戦

当社では、点検・防災・防衛分野を中心に、産業用ドローンによる社会課題の解決に継続的に取り組んでいます。近年、自然災害の頻発を背景に、災害現場での迅速な情報収集や人命救助を支援する手段としてドローンへの期待が高まっています。

当社の産業用ドローン「FMC-02」は、消防庁が推進する「災害対応ドローン」の機能要件に準拠した機体として、千葉県内2カ所の消防本部に導入されており、映像取得やアナウンス、救命用具の搬送などを通じて、被災地支援への活用が期待されています。

さらに千葉市が主導する「ドローン社会課題対策事業」の実証実験に、スピーカー搭載型にカスタムした機体を用いて参画し、避難誘導に関する有用な知見を得ることができました。



当社スタッフによる操作説明

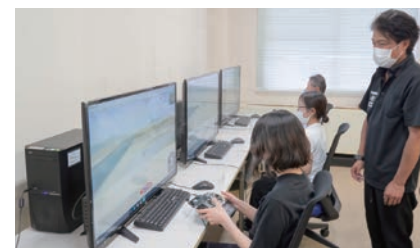


産業用ドローン (FMC-02)

Futabaドローンスクールによる操縦者の育成

当社は、無人航空機産業の健全な発展のために、保有する屋内・屋外飛行場を使用して自社所属のインストラクターによるドローンスクールを定期的に開催し、受講者が全国から集まっています。ドローンスクールでは、模型飛行で世界・国内トップレベルのインストラクターがラジコンで培ったノウハウを授業に

展開しています。「安心」、「安全」、「法令遵守」をスクールの理念に掲げ、3D測量、建物の保全、改修等計画立案、物流倉庫内での活用、危険な場所の巡視、通信システム連携の研究など幅広い分野で活躍できる優れた操縦者を育成しています。



シミュレーション講習



屋内実技演習



屋外実技演習

地域防火活動

当社は特設消防隊を組織しており、5台の消防車を配備し、25名の消防隊員で活動しています。社内の消防活動だけではなく近隣の火災などにも出動し、長生郡市広域市町村圏組合消防本部と連携をとりながら、地域貢献の一環として地域防火活動の一翼を担っています。2025年度は5回の出動を数えました。



操法訓練の様子

人財への取り組み



基本的な考え方

従業員がいきいきと活躍している姿があつてこそ、Futabaグループは成長します。企業理念「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献します」を改めて腹に据えて取り組んでいきます。

人事戦略として、仕組みの構築と制度の充実を図り、従業員が仕事にやりがいを感じ、能力を最大限に発揮し、そして能力をより高めていけるような職場づくりに取り組んでいます。

2024-2026年度 中期経営計画～持続的な利益創出と成長軌道への変革～
コーポレート機能の強靱化

2024-2026年度中期経営計画として「コーポレート機能の強靱化」を掲げてまいりました。持続的な利益創出、つまり世の中にその価値を認めていただき、購入し、利用し続けていただける製品やサービスを提供する企業のバックオフィスとして、形骸化してしまっていた制度や仕組みの変革に挑戦し続けて

います。それは、簡単には変えられないことを目の当たりにする日々との戦いとも言い換えられます。しかし、仲間の従業員達がやりがいのある仕事をし続け、その結果利益創出を実現できるよう、中期経営計画 最終年度を迎えた今もなお挑戦と変革をとめることなく走り続けています。

人財育成

当社の現在の強みは、自他共に認める“人がいい”です。一方で、壁を乗り越える力が弱い傾向があります。“こうしたほうが良いのでは?”“これをやる目的は何だろう?”“こんなことをやったら面白いのでは?”といったそれぞれの中にある思いや考えを出しにくい雰囲気が、業績悪化と共に漂うようになってしまっていました。業績が良くなれば雰囲気が変わるのではなく、社内での議論が活発化して雰囲気が変わっていくと同時に必ず業績も上がっていくという発想をベースとし、研修やセミナー参加はやる気重視の手上げ方式へシフト、内容は階層や年代の枠を超えた参加者同士でのグループワーク形式、越境学習や社外セミナー、グループ会社との交流機会の増加など、従業員一人ひとりの特徴と可能性を活かしています。

■ **グローバル人財の育成**

2025年度にスタートしたグローバル人財育成研修では、選抜者3名が、語学特別学習に加え、グローバルマインドセット講座や海外での洋上研修を通じて、文化の違いを体感しながら視野を大きく広げました。洋上研修では、異なる業種・職種 of 参加者と対話や議論を重ねることで、自社や自身の職場を客観的に見つめ直すきっかけとなりました。この機会を得た気づきや学びを自身の職場に持ち帰り、日々の業務や周囲との関わりの中で実践につなげています。

今年度は本研修内容をより充実させ、国内外のお客さまや関係会社との連携強化の実践機会も組み込み、将来グローバル規模で事業を牽引できる人財育成に取り組んでいます。

■ **管理職候補者・管理職育成**

直近3年間では、管理職候補者である係長職層と現管理職層の全員に、自身の特性を自覚し、その特性を活かしたマネジメント力強化の機会を継続提供しています。今年度は、全管理職層で経営・組織運営の基本を共通認識するため、マネジメントに関する検定合格を目標に掲げ、過去の経験や勘に頼ったマネジメントを順次バージョンアップ中です。

■ **後継者育成計画**

2024年度より開始した本計画は、現在2年目を終了し、着実に成果を挙げています。次期(1～2年後)経営候補者は、事業センターや本部、海外関係会社でさまざまな事業の意思決定機会を通じて、経営判断力を実践的に培っています。また、次々期(3～5年後)経営候補者についても、これまでとは異なる事業課題への挑戦や組織運営の現場体験を重ねることで、多角的な経営視点を養うことに注力しています。

今後も経営者として必要な能力を身に付けるため、リアルな経営課題への参画を中心とした育成施策を推進してまいります。

■ **研修・学びの機会**

育成領域 主な対象階層	業務スキル・専門性	キャリア形成・自己理解	組織運営・マネジメント	事業変革・グローバル
管理職・高度専門職	技術営業研修 営業選抜研修 DX・生成AI活用講座 財務分析力強化講座 PDCA・OODA講座	自己理解アセスメント テーマ別キャリア対話会 キャリアアプランサポート研修	人事評価者講座 労務管理講座 コーチング講座	越境学習 グローバル人財育成研修 グローバルマインドセット講座 新事業創造ワーク
監督職・専門職				
中堅社員				
若手社員	新卒入社3～5年目 スキルアップ講座			
	新卒入社1,2,3年目フォローアップ研修			
新卒入社社員	新入社員研修			
自己学習支援	eラーニング／語学学習支援／資格取得支援			

・上記に加え、取締役や執行役員を対象としたセミナーも実施しています。
・全従業員を対象に、コンプライアンス、情報セキュリティ、安全衛生などの共通教育も実施しています。

人財への取り組み

ダイバーシティの推進からダイバーシティ&インクルージョンへ

違いの背景を知り、これまで知らなかったことに触れる体験から従業員一人ひとりの世界観が広がり、多様性の理解と受容、そして自己変革を起こすことによる、組織の活性化と事業発展の実現を目指しています。

■ 女性活躍推進

2026年3月時点で、正規社員に占める女性比率が16.3%に対し女性管理職比率が0.8%にとどまっています。昨年度は経営層と従業員の対話会を実施し、人事評価制度の運用改善や現在の管理職層のアンコンシャスバイアスの自覚を促し、行動変容を促す策の必要性を明確にすることができました。それがきっかけとなり、当社の男性育休取得者が増加しているものの、取得期間については十分とは言えない現状も明らかになりました。女性のみにクローズアップするのではなく、誰もが仕事とプライベートの充実を実現し、思う存分能力を発揮できる環境づくりを推進してまいります。

■ 人財採用強化

当社は、事業構造の変革と競争力の強化を支える基盤として、人財採用の強化にも取り組んでいます。採用活動においては、業務体験や社員との対話を通じた相互理解の深化により、主体性と成長意欲を備えた人財の確保と定着を図っています。また、多様な経験や視点を有する人財の採用を通じて、組織の専門性と多様性の向上を推進するとともに、不足する中核層の強化にも重点的に取り組んでいます。あわせて、ソフトウェアやマーケティング領域における人財の確保を進め、ハードを核とした事業における付加価値創出の向上を図っています。

働き方改革の取り組み

■ 育児・介護支援

従業員の出産・育児、介護と仕事の両立を会社全体で支えることを目的として、「テレワーク」や「フレックス制度」、「短時間勤務」、「半日休暇」など柔軟な働き方を実現する各種制度を整備し、拡充しています。なお、「育児休職」後の復職率は100%であり、男性従業員の取得もあります(昨年度男性育児休職取得率90.9%)。今後も男性従業員のさらなる取得率の向上を目指し人事部より対象者に向けた制度の周知と定期的なフォローを継続していきます。介護支援では「介護休暇」、「介護休職」のほ

■ シニア人財の活躍推進

経験豊かなシニア社員は、技術伝承や人財育成、職場環境の改善に大きく貢献しています。当社では最長70歳までの継続雇用制度を運用し、2026年3月末時点で68名のシニア社員が現場で活躍中です。また、定年前研修には、後継者を育成する意識や学び続ける姿勢を重視したプログラムを取り入れています。加えて、仕事内容や役割、これまでの経験や社内等級に応じて本給を決定する賃金制度としています。これにより、シニア社員一人ひとりの専門性や貢献がより処遇に反映されるようになっています。今後も、シニア人財が意欲を持って活躍し続けられる環境づくりに努めてまいります。

■ 外国籍人財

新卒・中途採用において、当社は国籍にとらわれない採用を推進し、多様な価値観や専門性を持つ人財の確保に取り組んでいます。国内においては、高度な技術・人文知識・国際業務などの複数分野で外国籍人財が活躍しており、これまでになかった新たな価値創出に寄与しています。最近では、当社の求人に対して外国籍の方の応募も多くなってきました。人財採用の機会も活かして組織の活性化を図り、持続的成長を支える人財基盤の構築を進めてまいります。

か、介護認定や介護サービスなどの公的支援に関するアドバイスも受けることが可能です。

また、やむを得ない理由でそれらの取得が困難な方のためには、勤務地の限定や週3日勤務などに対応する「キャリアチェンジ支援制度」を整備しています。また、出産・育児、介護、その他特別な理由で退職を選択した方には、当社で培った経験に加え、退職後に得た知識やスキルを生かして再び活躍いただくことを目的とした「退職者再雇用制度」を整備しています。

■ テレワーク/兼業・副業制度

従業員一人ひとりが自らのライフスタイルに応じて柔軟に働くことができる環境の整備を目的として、「テレワーク制度」を導入しています。なお、自宅で勤務した者には勤務日数分の在宅勤務手当が支給されます。

また、多方面で自身のスキルを生かしたい、さまざまなスキルを身に付けたいという意欲的な従業員の自己実現を後押しすべく、「兼業・副業制度」を導入しています。勤務時間外に限り、他社の事業所での就業等が可能となっています。今後も、従業員一人ひとりに合わせた柔軟な働き方ができる環境づくりに取り組んでいきます。

■ 過重労働の防止

当社では、長時間労働に関する法令の遵守を徹底するとともに、法令より上限を厳しく定めた当社の基準に基づき、長時間労働者の把握と産業医面談を実施し、従業員の健康被害の防止に取り組んでいます。さらに、年間実労働時間の削減と年次有給休暇の取得促進に努めており、年次有給休暇を一斉に行き渡す「一斉年休行使日」を年に5日設定しています。

■ 労使懇談会

経営者と従業員の生活共同体という考えを基本姿勢として、工場毎に従業員代表と会社幹部が労使懇談会を開催して意見交換を行なっています。また、工場の労使懇談会を受けて、毎月1回全工場の従業員代表と経営による全社労使懇談会を開催し、情報提供と意見交換等を行うとともに、従業員の要望も吸い上げています。

その他参考データ(単体)

● 雇用

項 目		2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
従業員数	全体	854名	718名*	688名	650名
	男性	739名	608名	587名	544名
	女性	115名	110名	101名	106名
平均年齢	男性	44.6歳	43.6歳	44.1歳	44.1歳
	女性	42.8歳	41.8歳	41.9歳	42.7歳
平均勤続年数	全体	21.6年	20.5年	20.6年	20.5年
	男性	21.9年	20.7年	20.9年	20.8年
	女性	20.0年	19.0年	18.8年	18.8年
平均所定外労働時間(月あたり)		20.0時間	17.7時間	10.1時間	10.8時間

※2022年度に比べ従業員数が136名減少していますが、主として構造改革による特別転進支援制度を実施したこと等によるものです。

● 中途人財

項 目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
中途人財管理職数	29名	28名	30名	30名
中途人財管理職比率	17.4%	19.9%	21.7%	22.7%

● ワークライフバランス

項 目	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
短時間勤務利用者数	13名	15名	14名	16名

基本的な考え方

当社では、従業員の安全と健康を保持し、さらに快適な作業環境の形成を促進するという考えのもと、安全衛生に関する法令を遵守し、社内規定で安全衛生の管理上必要な基本事項を定め、労働安全衛生水準の向上を図っています。

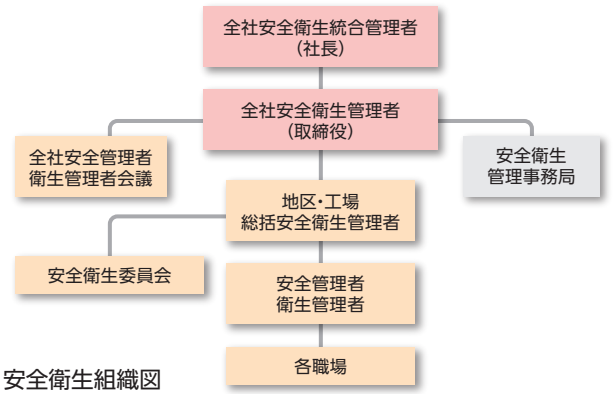
安全衛生管理方針／推進体制

■ 安全衛生管理方針

当社では、毎年全社安全衛生統合管理者から、全社安全衛生管理方針が出され、各職場ではこの方針に基づいた年間実行計画を策定し実行しています。また、毎年社内安全衛生スローガンを募集・選出し、全社への周知を行うことで、従業員の安全衛生に対する意識の維持・向上を図っています。

■ 安全衛生組織

取締役が全社安全衛生統合管理者および全社安全衛生管理者となり、本部長・センター長を各工場総括安全衛生管理者とした全社の安全衛生組織を整備しています。



労働災害防止の取り組み

各事業場で設置する安全衛生委員会では、毎月の開催の中で、職場安全巡視および従業員の安全と健康を維持・確保するための取り組みの周知と審議を行い、労働災害の未然防止に努めています。

また、暦年ゼロ災害を目標に掲げ、全ての職場において労働安全衛生マネジメントシステムに基づくリスクアセスメントを実施し、生産現場ではKYT※、ヒヤリハット報告を推進し、安全意識の向上を図っています。

さらに、労働災害が発生した際には、全社安全衛生管理者が安全管理者等で構成する労働災害専門部会を招集し、発生原因の分析と対策について検討するとともに、全社への周知と水平展開をすることで、再発防止につなげています。

※KYT:危険予知訓練

2026年度 安全衛生管理方針

【安全】

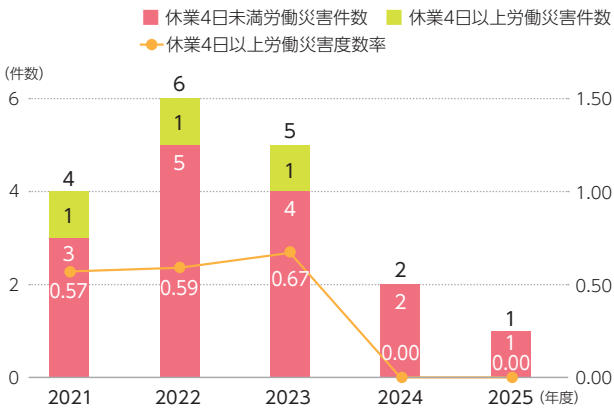
怪我や事故の未然防止を目的としたリスクアセスメントの継続実施、並びに作業標準の順守徹底、危険予知の幅・深さを広げた安全教育の実施、および熱中症対策の実施を徹底する。

【衛生】

健康診断の受診フォロー、および精密検査受診勧奨対象者への回答回収強化継続、長時間労働者へのフォローの継続、さらに食生活の改善・日々の運動習慣の取り入れの啓蒙により、従業員の健康への意識向上を図る。

【社内安全衛生スローガン】

小さな確認 大きな安心
初心忘れずゼロ災職場



労働災害発生件数と休業労働災害度数率

■ 安全衛生教育

最前線で各職場をけん引する課長、係長に対しては、毎年安全衛生教育を実施しており、健康で安全な職場づくりを推進しています。

さらに、全国安全週間の実施に際し、外部講師による安全セミナーを開催し、従業員へ安全意識の向上に向けた啓蒙を行っています。

健康経営

労働安全衛生の取り組みの一環として、従業員の心と身体 の健康を維持・改善することを目的とし、法令遵守にとどまらず、さまざまな取り組みを行い、健康経営の基盤づくりを推進しています。

■ 健康診断の実施およびフォロー

当社では健康診断を実施しており、健康診断の結果で要精密検査となった従業員に対しては、全社安全衛生管理事務局から受診を促します。また、健診データを保健師が確認し、必要に応じて産業医による健康指導を行います。併せて国内では健診費用の補助制度を整備しており、人間ドックや歯科検診の受診を推奨することで、健康への意識付けを行なっています。

その他、インフルエンザ予防接種や、禁煙サポートプログラムなども実施し、従業員の健康増進に取り組んでいます。

■ 健康セミナー

毎年、全国労働衛生週間の実施に際し、健康セミナーを開催し、従業員の健康への意識付けとなるよう取り組んでいます。

年度	セミナーテーマ
2021	生活習慣病予防
2022	メンタル疾病予防
2023	個人、職場で取り組むメンタル疾病予防
2024	睡眠について
2025	生活習慣病予防について

■ 緊急事態訓練

地震、火災、爆発、化学物質の流出等(緊急事態)に備えた模擬訓練を定期的の実施しています。人命の安全を確保し、被害の軽減および環境への影響を最小限にするための体制をグループ全体で整えています。



長生工場の化学物質流出訓練

■ 従業員の健康づくり

当社では従業員の健康な身体づくりの促進を目的とし、当社の健康保険組合にて、年に2回(4月～5月、10月～11月)、全組合員とその扶養者を対象とした「健康ウォーキング」を実施しています。1日あたりの目標歩数8,000歩達成に向け、運動習慣の定着を図るウォーキングイベントで、毎回約300名が参加しています。

■ ストレスチェック

全従業員を対象に毎年実施しており(2025年度受験率95.0%)、従業員自らのメンタルヘルスの維持と動機付けを図るとともに、個人を特定しない職場ごとの集団分析結果から、職場環境の改善に活用しています。

■ ハラスメント対策

当社では、就業規則および社員倫理行動規範の中で、ハラスメント行為の禁止を明文化しています。そして、ハラスメント行為がメンタルヘルスに及ぼす影響が大きいことから、部長・課長・係長を対象とした教育テーマとして取り上げ、ハラスメント防止に取り組んでいます。また、管理職以外の従業員に対しても定期的にハラスメント防止教育を行い、ハラスメントに対する理解度の向上を図っています。今後も人間関係によるストレスのない職場づくりに努めていきます。

人権の尊重



当社グループでは、高い倫理観を持って社会的責任を果たすことが、企業活動を継続する上で重要であると認識し、行動規範の一つとして「**遵法精神と高い倫理観に基づき行動します**」を掲げています。また、「国籍・信条・性別または社会的身分を理由に差別的取扱いを受けない」ことを明文化し、不当な差別の排除に努めています。

■ 人権尊重に関する取り組み

当社では、就業規則において人権の尊重やあらゆる差別的取り扱いを禁止するとともに明示しています。2000年9月には「社員倫理ガイドブック」を発行・配布し、改めて企業倫理の明文化を進めました。その後、社会環境の変化に合わせて発展させた「社員倫理行動規範ガイドブック」を発行しています。

同書は社内ポータルサイトでも全社員がいつでも閲覧し、常に社会の一員としてあるべき姿が確認できるようになっています。近年では、教育プログラムの一環として、ハラスメント防止教育も定期的を実施しています。

■ 従業員の相談・通報窓口

ハラスメントを含む各種相談に対しては、人事部が相談窓口となります。さらに、専門家によるカウンセリングを受けられる

外部相談窓口も開設しています。社内での法令違反や不正行為による不祥事を早期に発見し、改善、解決する通報窓口としては、外部のサービスを經由する、企業倫理への違反やハラスメント全般の申告に対するホットラインを設けており、自浄プログラムの機動性向上に努めています。これらホットラインの利用については、社内に利用ポスターを掲示し、積極的に従業員への周知を行なっております。近年では、社外窓口よりも社内窓口の方が相談しやすいという声を受け、社内にも通報窓口を設置し、従業員が問題を抱え込まないよう、内容に応じた相談・通報窓口を設けています。

窓口の設置については社内ポータルサイトにより、積極的に周知しています。なお、相談者および調査協力者への不利益な取り扱いを禁止しています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

P39

サプライチェーンマネジメント

当社では、お取引先さまと共に持続可能な社会の実現を目指して活動しています。

■ 調達方針

- ・脱炭素や環境負荷の低減を目標に取り組みます。
- ・人権の尊重や児童労働・強制労働を禁止し、責任ある鉱物調達を徹底します。

当社ではお取引先さまに「環境保全に関するご協力をお願い」を提示することで当社のSDGsへの取り組みを理解していただく活動を進めています。

■ 紛争鉱物への取り組み

コンゴ民主共和国およびその周辺国で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、脅迫や支配などによりしいられる強制労働や児童の社会的、知的、精神的な発達を阻害してしまう児童労働は非人道的であり国際的に重大な問題となっています。

当社は、武装勢力による強制労働や児童労働などの人権侵害を伴う資金調達に加担しないよう、武装勢力が採掘、仲介したタンタル・錫・タングステン・金の4鉱物が含まれている原材料の使用を回避するため、お取引先さまと連携して取り組みます。

環境保全に関するご協力をお願い

1. 当社へ納入する製品、部品、材料は、製造段階で使用禁止物質を含め環境影響負荷物質を使用しないでください。
2. 廃棄物ゼロエミッション化継続推進のため製品、部品、材料等の納入時の梱包材などは、できる限り簡素化と減量化の工夫をお願いいたします。
3. 関連する法規制、仕様書およびその他に定められた環境管理上の要求事項を遵守願います。
4. 原材料調達から当社に納品するまでのライフサイクルでCO₂排出削減に寄与するできる限りの工夫をお願いいたします。
5. 工事関係者は、特に騒音振動防止・廃棄物の排出低減と適正処理およびその防止処置を行い、環境保全への配慮にご協力ください。
6. 紛争地域鉱物に関して、Conflict-Freeを目指し、間接的であれ武力紛争の資金源とならないようにご協力ください。
7. 新疆ウイグル自治区の強制労働に関与するサプライヤーから調達しないようお願いいたします。
8. その他、個別に調査などのお願いを行うことがありますので、その節はご協力をお願いいたします。

コーポレート・ガバナンス



基本的な考え方

当社グループは、「本質之直視」を企業哲学と定め、モノづくりの現場から業務執行全般に至るまで、常に本質を見失うことなく事業を推進することにより、当社の企業理念である「なくてはならない器材・サービスを創出し世界の発展に貢献する」ことを追求し、中長期的な企業価値の向上を図りたいと考えています。

この目的の達成にあたっては、経営の諸問題に関して、業務の妥当性・効率性・適法性を確保し、ステークホルダーに対する責任を果たすことが、コーポレート・ガバナンスの基本であり、経営の重要課題の一つであると認識しています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役会は、経営方針や経営に関わる重要な事項についての意思決定を行うとともに、執行役員等による業務執行を監督します。また、執行役員等は、取締役会が決定した基本方針に従い、業務執行

基本方針

1. 株主の権利・平等性の確保に努めます。
2. 株主以外のステークホルダーとの適切な協働に努めます。
3. 適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
4. 透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
5. 株主との建設的な対話に努めます。

にあたり、執行機能の強化と効率性を確保します。さらに、経営の健全性・透明性を確保するために、取締役8名中4名を社外取締役とし、経営への監督機能の強化を図っています。

コンプライアンス・リスクマネジメント

P39

監査等委員会

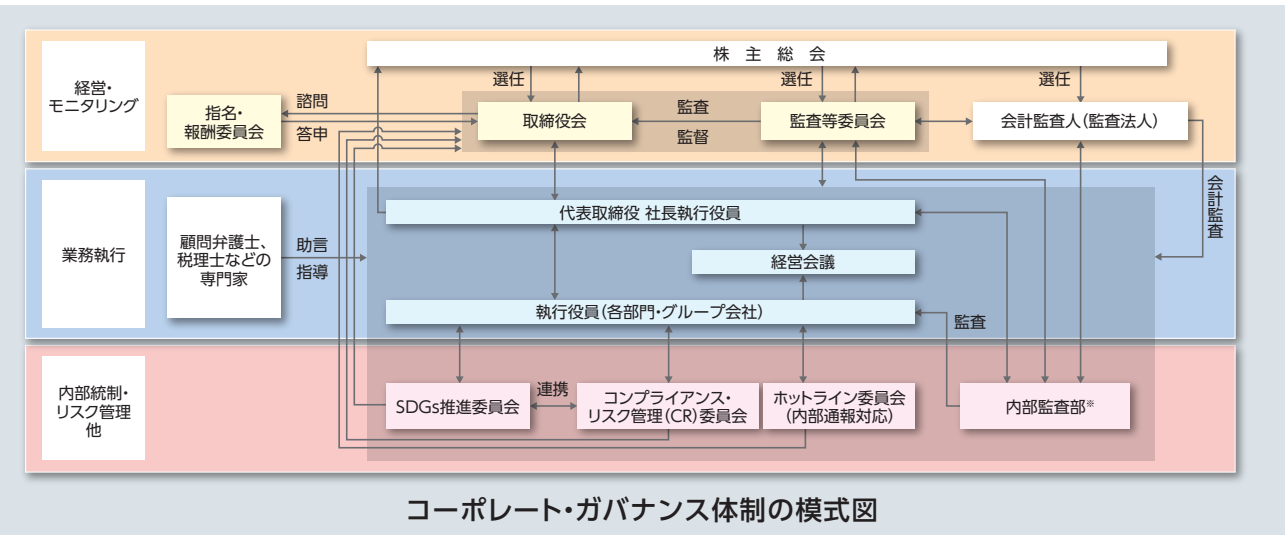
3名のうち2名が社外取締役で構成されています。取締役会をはじめ、経営会議などの重要会議に出席し、客観的な視点から、ガバナンスのあり方と運営状況を監視するとともに、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行なっています。

内部監査部

監査等委員会直轄の内部監査部により、財務報告を含めた内部統制全般への対応を図るとともに、グループ全体の業務管理・手続きの適正化のための実地監査を定期的に行い、監視と業務改善の助言を通じて内部統制機能の強化に努めています。

指名・報酬委員会

社外取締役4名および社内取締役1名で構成されています。取締役の指名・報酬等に関する決定プロセスの客観性および透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っています。



コーポレート・ガバナンス体制の模式図

※監査等委員会から内部監査部への指示は、代表取締役 社長執行役員の指示より優先される

取締役・執行役員一覧 (2026年6月26日現在)

取締役 (監査等委員である取締役を除く)



有馬 資明 代表取締役
社長執行役員

1984年 3月 当社入社
2016年 6月 当社取締役常務執行役員
電子部品・電子機器担当
兼タッチパネル事業センター長
2017年 6月 当社取締役 事業・開発部門管掌
2019年 6月 当社代表取締役社長
2023年 7月 当社代表取締役社長執行役員(現任)



君塚 俊秀 取締役専務執行役員
管理部門担当

1986年 4月 当社入社
2016年 6月 当社取締役常務執行役員
業務管理本部長
2017年 6月 当社取締役 本社部門管掌
2020年 6月 当社専務取締役 本社部門管掌
2023年 7月 当社取締役専務執行役員社長補佐
2025年 4月 当社取締役専務執行役員管理部門担当
(現任)



富田 正晴 取締役常務執行役員
事業部門担当

1990年 4月 当社入社
2016年 1月 当社執行役員エレクトロニックデバイ
ス事業センター長
2017年 6月 当社執行役員システムソリューション
事業センター長
2019年10月 当社執行役員経営企画本部長
2023年 7月 当社取締役常務執行役員兼経営企画
本部長
2025年 4月 当社取締役常務執行役員事業部門担当
(現任)



國尾 武光 社外取締役

1982年12月 日本電気(株)入社
2004年 1月 同社執行役員兼中央研究所長
2010年 6月 同社取締役執行役員常務
2019年 6月 当社社外取締役(現任)



田中 雅子 社外取締役

1981年 4月 古河電気工業(株)入社
2015年 4月 同社執行役員総務・CSR本部法務部長
2015年 5月 同社執行役員戦略本部副本部長
兼働き方改革プロジェクトチーム長
2017年10月 同社執行役員戦略本部副本部長兼
人事部長
2021年 6月 豊和工業(株)社外取締役(監査等委員)(現任)
2022年 6月 当社社外取締役(現任)
2023年10月 (株)内田洋行社外取締役(現任)

監査等委員である取締役



大村 直司 社外取締役
(常勤監査等委員)

1978年 4月 日本石油(株)入社
2008年 3月 新日本石油開発(株)執行役員
Nippon Oil Exploration U.S.A.
Ltd. 社長
2013年 6月 JXホールディングス(株)常勤監査役
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)



池田 達也 取締役
(常勤監査等委員)

1981年 4月 (株)千葉銀行入行
2011年 6月 当社監査役(常勤)
2013年 6月 当社取締役上席執行役員
経営企画部長
2017年 6月 当社取締役(監査等委員)(現任)



石原 昭広 社外取締役
(監査等委員)

1992年 4月 三菱商事(株)入社
2008年 9月 弁護士登録
2012年12月 石原総合法律事務所開設 所長(現任)
2019年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)

執行役員 (センター長・本部長)



神野 栄治 執行役員
ロボティクスソリューション事業センター長



中村 和仁 執行役員
システムソリューション事業センター長



野中 昭宏 執行役員
コア技術開発センター長



高橋 幹也 執行役員
精機事業センター長



石川 浩士 執行役員
業務管理本部長



松木 亨 執行役員
経営企画本部長

スキルマトリックス

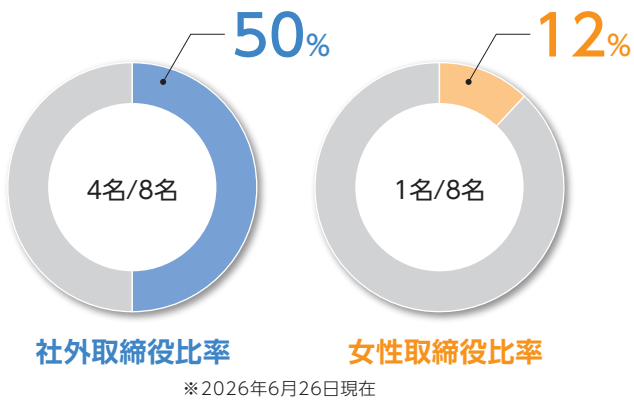
	氏名	地位・担当	専門性・経験等								
			企業経営 (社外)	財務・会計	法務・ リスク管理	人事・ 人財開発	サステナ ビリティ	技術・R&D	生産・品質	営業・マーケ ティング	国際経験
取締役	有馬 資明	代表取締役 社長執行役員							●	●	●
	君塚 俊秀	専務執行役員 管理部門担当		●	●	●	●				●
	富田 正晴	常務執行役員 事業部門担当						●	●	●	●
	國尾 武光	社外取締役	●				●	●	●	●	
	田中 雅子	社外取締役	●		●	●	●				
	大村 直司	常勤監査等委員	●	●	●		●				●
	池田 達也	常勤監査等委員		●			●			●	●
	石原 昭広	監査等委員			●		●			●	●
	氏名	地位・担当	専門性・経験等								
			経営企画	財務・会計	法務・ リスク管理	人事・ 人財開発	サステナ ビリティ	技術・R&D	生産・品質	営業・マーケ ティング	国際経験
執行役員	神野 栄治	執行役員 ロボティクスソリューション 事業センター長						●	●	●	●
	中村 和仁	執行役員 システムソリューション事業 センター長						●	●	●	
	野中 昭宏	執行役員 コア技術開発センター長						●	●	●	
	高橋 幹也	執行役員 精機事業センター長						●	●		
	石川 浩士	執行役員 業務管理本部長		●		●					●
	松木 亨	執行役員 経営企画本部長	●			●				●	●

取締役候補者の指名を行うにあたっての方針と手続き

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、必要な見識、知識・経験、能力などのバランスを総合的に勘案して多様性を確保することが望ましいと考えています。

その職責にふさわしい者をあらかじめ独立社外取締役が過半数を占める任意の指名・報酬委員会で審議した上で、取締役会で決定しています。

監査等委員である取締役候補者は、上記と同様、事前に指名・報酬委員会で審議した上で、さらに監査等委員会に候補者を提案し、同意を得た上で、取締役会で決定しています。



社外取締役の活動状況

地位	氏名	発言状況および社外取締役として期待される役割に関して行なった職務の概要	取締役会出席状況	監査等委員会出席状況
社外取締役	國尾 武光	技術開発とその事業化、新事業領域の創造・育成、経営管理等の豊富な経験を有しており、構造改革と成長力の強化に向けてのアドバイスや経営の監督機能強化に関して積極的に提言をいただいています。	17回/17回 (100%)	—
	田中 雅子	人事制度の見直しに関する提言や、指名報酬委員会委員長として、後継者育成計画の策定等に積極的に提言をいただいています。	17回/17回 (100%)	—
社外取締役 (監査等委員)	大村 直司	経営に関する豊富な経験を有しており、従業員等との面談や各種会議に出席し、その結果に基づき経営に関する積極的な提言をいただいています。	17回/17回 (100%)	14回/14回 (100%)
	石原 昭広	弁護士としての知見に基づき、コンプライアンス等に関する積極的な提言をいただいています。	17回/17回 (100%)	14回/14回 (100%)

取締役会の実効性評価

取締役会の実効性についての分析・評価については、直近では2023年1月に各取締役にアンケートを実施し、その分析と評価は監査等委員会が行いました。

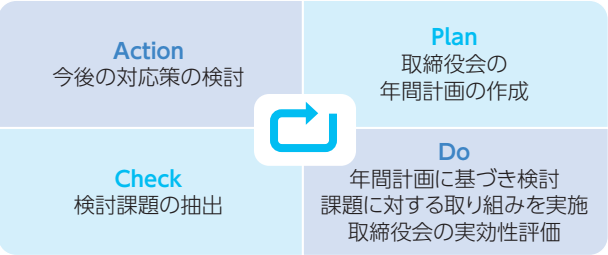
■ 評価結果

当社取締役会の実効性は概ね有効に機能していることが確認できました。

■ 今後の検討課題

- 今後、さらに実効性を高めるためには、次の課題があることが分かりました。
- (1) 執行役員の位置付け、役割が不明確
 - (2) 経営者候補を含む人材育成の充実
 - (3) 経営戦略、事業戦略など経営判断を行うための情報、リ

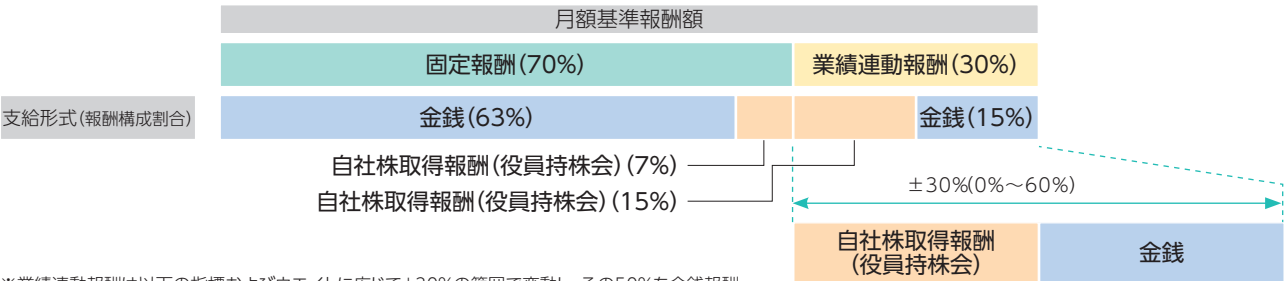
- スク、経済性評価等取締役会資料の充実
- (1)については、執行役員制度を改正し、執行役員の権限・責任を強化しました。
 - (2)については、後継者育成計画を策定し、実施しています。
 - (3)については、関係者向けに勉強会を実施し、継続的な改善を続けることで、取締役会資料の質を向上させ、効果的な意思決定につなげています。



取締役会の報酬決定に関する方針と手続き

当社の取締役報酬は、株主の皆さまの負託に応え、各事業年度の連結業績の向上および中長期的な企業価値向上へのインセンティブとするため、固定報酬（70％）に業績連動報酬（30％）を加えた構成となります。

1. 制度概要



※業績連動報酬は以下の指標およびウエイトに応じて±30%の範囲で変動し、その50%を金銭報酬、残りの50%は自社株取得報酬として固定報酬の一部と併せて役員持株会へ拠出します。
なお、社外取締役、監査等委員である取締役は、役員持株会の対象外としています。

2. 業績連動報酬の評価指標

評価指標	ウエイト
連結売上高前期比	20%
連結付加価値額前期比	20%
連結フリーキャッシュ・フロー	20%

評価指標	ウエイト
連結営業利益率	20%
連結自己資本利益率(ROE)	20%

政策保有株式に関する基本的な考え方

■ 縮減に関する方針・考え方

当社は、電子機器および生産器材の各セグメントで幅広い製品を展開していることから、取引先との長期的・安定的な関係を構築することが、事業の円滑な推進を図り、ひいては当社の企業価値向上に資するものと考え、政策保有株式を保有していますが、次に示す検証の結果、保有の目的に合致しない、あるいは妥当性が認められない場合には、取引先企業と対話を行なった上で縮減する方針です。

■ 検証の内容

政策保有株式については、毎半期、個別銘柄ごとに資本コストと実際のリターンや取引状況等を取締役会に報告し、保有を継続するか、縮減するかを総合的に検証しています。

■ 政策保有株式の縮減目標

2030年3月末までに連結純資産に占める割合を10%未満まで縮減します。

■ 議決権行使の基準

政策保有株式に係る議決権の行使については、提案された議案が株主価値を毀損するものでないか、当社との取引関係に悪影響を及ぼすものでないかを確認し、投資先企業の経営方針・戦略等を尊重した上で賛否を判断し、議決権を行使します。

なお、対象会社に重大な不正または法令違反が発生した場合は、当該事案に責任のある取締役・監査役に関する議案に対しては、慎重に判断を行なってまいります。

● 政策保有株式銘柄数

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
銘柄数	21	20	18	17	17

コンプライアンス・リスクマネジメント

■ 基本的な考え方

当社グループは、コンプライアンスの重要性を認識しており、適切なコンプライアンス体制を構築し、高い倫理観をもってコンプライアンスを実践する企業文化の醸成に努め、誠実かつ公正で透明性の高い事業活動を遂行しています。

また、当社の製品・サービスは、社会において広く使用されており、それを供給する者としての責任を自覚し、安定的に供給することを社会的使命としています。品質と安全性の確保にも重点を置き、お客さま、取引先、株主・投資家、地域社会等の各ステークホルダー、当社役員および従業員等の利益阻害要因となるリスクの監視、回避、低減、予防を実践することで、リスクの顕在化を予防・抑制し、当社グループの健全な事業運営を実現します。

■ 推進体制

当社グループでは、代表取締役 社長執行役員を委員長としたコンプライアンス・リスク管理委員会(CR委員会)を設けています。グローバルかつ効果的に対応できるよう各事業センター長を委員会メンバーとし、SDGs推進委員会との連携を通じて本社・各工場および国内・海外のグループ会社等全ての拠点を包含して活動しています。

当社グループのリスク管理手法であるFERM(Futaba Enterprise Risk Management)により、多様化するリスクの認識、分析・評価、対応策の策定など、一連の活動を継続的にを行い、各活動の評価を繰り返すことでリスクに強い組織の構築を図っています。また、現業部門、管理部門、内部監査部門のスリー・ライン・モデル(スリー・ライン・ディフェンス)方式により各

部門の役割と責任を明確にすることで、社員の意識改革を含めシステム全体の実効性の向上を目指しています。対応状況はCR委員会にて検討し、取締役会に報告しています。

事業活動上の重大な影響を与える製造拠点においてはBCP(事業継続計画)を作成しており、定期的に見直しを行なって有事に備えています。

■ コンプライアンス意識浸透に向けた取り組み

当社ではコンプライアンス意識の浸透に向けて、「社員倫理行動規範ガイドブック」を役員および従業員に配付し、コンプライアンス意識の周知・徹底を図っています。グループ会社においても事業運営上、尊重・遵守していくべき事項は「Futaba Way」として共有化を図っています。また、各階層に応じた研修を実施するとともに、定期的にコンプライアンスに関する業務連絡を発行し、役員および従業員に対する意識づけを行っています。

2025年度の取り組み

- **コンプライアンス啓蒙活動の強化**
 - ・新入社員導入教育におけるコンプライアンス研修の実施
 - ・月に一度コンプライアンス・リスクマネジメントの浸透・定着を目的とした「FERM便り」を業務連絡に掲載
 - ・全従業員を対象にした契約書勉強会の実施
- **BCPの内容見直し**
 - ・自然災害や情報セキュリティ事故など非常事態による事業への影響を踏まえBCPの内容見直しを実施

今後も社会の信頼を獲得すべくコンプライアンス活動を推進していきます。

■ 内部通報制度

当社グループでは、問題の発生を未然に防ぐため、また発生した問題を早期に改善・解決するために「ホットライン社内窓口」と外部の通報窓口である「企業倫理ホットライン」を設置しています。通報者が不利益を被らない体制を整備しており、随時取締役会に通報の内容が報告されています。

■ コンプライアンスに関するKPI

重大なコンプライアンス違反件数 2025年度実績0件

■ 情報セキュリティ

当社の情報セキュリティに関する全社統括責任者は執行役員 業務管理本部長が担い、各規程等に則り情報セキュリティ活動を実施し、その方針や施策は各事業センター、本部およびグループ会社に展開されています。

■ 情報セキュリティ対策

情報セキュリティの対策としては、情報システムおよび情報資産に対する不正侵入、情報漏えい、改ざん、紛失・盗難、破壊、利用妨害等が発生しないよう、最新動向の把握やグループ内での情報共有を行い、適切な人的・組織的・技術的な施策を講じています。また、対策が適切に実施されているかについては、内部監査部門の定期的な監査が実施されています。主なセキュリティ強化の取り組みとしては、サイバー攻撃を完全に防ぎきることが難しい状況の中、日々高度化するサイバー攻撃や、テレワークの普及による働く場所の変化に対応するため、EDR※1などのセキュリティ技術の導入とSOC※2による監視体制を構築しました。本システムの導入目的は、エンドポイントへの防御を強化するだけでなく、内部に侵入された場合を想定し、迅速な対応によって被害の拡大を防ぐことにあります。

※1 Endpoint Detection and Response:利用するパソコンやサーバー（エンドポイント）における不審な挙動を検知し、迅速な対応を支援するソリューション。
※2 Security Operation Center:サイバー攻撃の検出・分析を行い、対応策のアドバイスなどを行う専門組織。

内部統制システム

内部統制システムの整備の状況につきましては、当社グループが健全で持続的な発展をするために、当該システムを整備し運用することは経営上の重要な課題であると考えます。そのため、当社は取締役会において「内部統制システムの基本方針」を決定し、その構築を速やかに行うことにより、関連

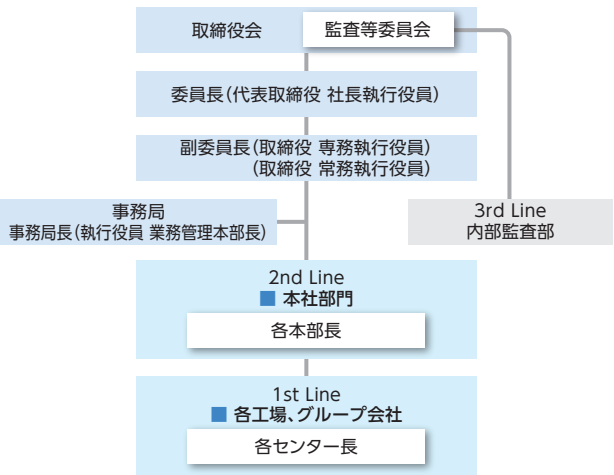
■ 情報セキュリティ教育

情報を適切に保護するためには、従業員一人ひとりの意識向上が必要不可欠と認識しています。そのため、以下の取り組みを通じて情報セキュリティに関する教育を積極的に推進しています。

2025年度の取り組み

- 新入社員研修を通じた情報セキュリティの基礎教育
- 海外グループ会社を含む全従業員への情報セキュリティ教育の実施
- e-ラーニングを活用した最新の情報セキュリティ知識の共有
- 年間2回の標的型攻撃の仮想訓練の実施、およびその結果に基づく再教育

今後も情報リテラシーの向上を図るために、これらの取り組みを継続し、さらに発展させていきます。



コンプライアンス・リスク管理委員会体制図

内部統制システムの基本方針

取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制について

- (1) 取締役および使用人が法令・定款を遵守し、企業理念に基づく倫理的行動ができるよう「企業倫理規定」および「行動規範」を定める。
- (2) 事業に適用される法令等を識別し、関連部門に周知徹底することにより、法定要求事項を遵守する基盤を整備するとともに、代表取締役 社長執行役員を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置しコンプライアンス体制の維持・向上と教育を実施する。
- (3) コンプライアンス違反に対するホットライン(社内通報制度)を充実させ、通報者が不利益を被らない体制を整備する。
- (4) 財務報告については、会計基準その他関連する諸法令を遵守するとともに、適正性を確保するための体制を構築し、その整備・運用状況を定期的に評価・改善する。
- (5) 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体に対しては、社内規定等に基づき、警察や弁護士等外部専門家とも連携して、全社を挙げて毅然とした姿勢で組織的に対応する。

事業等のリスク

当社グループの事業そのほかに関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

市場・技術の急速な変化	
リスク内容	● 市場の急速な変化、技術の進化への対応遅れ ● 成長分野への積極的投資等の回収計画が未達
影響範囲	● 業績 ● 当社の成長
対応策	● 研究開発部門における新たな固有技術の探求と営業部門での市場・顧客ニーズの把握を実施、それに基づき各事業で有価証券報告書の「1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等の(3)中期経営計画と目標とする経営指標および優先的に対処すべき課題」に記載の施策に取り組んでいます。 ● 設備投資は、計画段階での審査に加え、定期的に回収状況を確認しています。
競争の激化	
リスク内容	● 他業種からの新規参入も含めた想定を超える価格競争の発生
影響範囲	● 売上高 ● 市場シェア ● 利益等
対応策	● 各事業分野で徹底した原価低減によりコスト競争力を高めるとともに、独自技術や品質・信頼性で競合他社と差別化を図り、シェア拡大を図っています。 ● 市場の動向や競争の状況によって事業ポートフォリオの見直しを行なっています。
コスト競争力	
リスク内容	● グループ外調達(原材料、部品、サービスの供給)における部品・材料・原油等の予想を超える価格の高騰、歩留まりや生産性の低迷によるコスト競争力での遅れ ● 棚卸資産が陳腐化した場合の損失
影響範囲	● 業績 ● 事業運営
対応策	● 製品設計や材料のVA/VE、コスト競争力のある部品・材料の調達の他に、自動化および最適地生産も含めコスト削減を図っています。 ● 棚卸資産の停滞や過剰の発生を極力抑え、評価損等を軽減させる取り組みを行なっています。
金融市場の変化	
リスク内容	● 外貨建て取引における為替変動の影響 ● 金融変動、インフレ、デフレ等の予想を超えた変動
影響範囲	● 業績 ● 財務状況等
対応策	● 米ドル建てを主として、一部は為替予約を実施し、定期的な外貨建て資産の見直しによる売却等で、リスクを軽減させる措置を講じています。

知的財産権	
リスク内容	● 独自に開発した技術等に対する第三者の知的財産権に基づく権利の主張と営業秘密の予期せぬ流出による競争力の低下
影響範囲	● 業績
対応策	● 独自に開発した技術の特許権などに権利化しています。 ● ノウハウなどの営業秘密は、企業秘密管理規定により管理しており、それらを活用した市場競争力のある新製品の開発に注力しています。
ITセキュリティ	
リスク内容	● サイバー攻撃や外部からの不正侵入などによる生産活動の停滞および停止
影響範囲	● 業績 ● 事業運営
対応策	● ネットワークへの侵入防止・外部のセキュリティオペレーションによる監視、ソフトウェアのアップデート適用管理を行なっています。 ● 障害発生時の連絡体制は、関係会社も含めて構築し運用しています。また、ITセキュリティ教育および訓練は定期的を実施しています。
コンプライアンス	
リスク内容	● 当社が当事者となる可能性のある訴訟その他の法的行為の発生 ● コンプライアンス上の問題発生による社会的信頼とブランド価値の毀損
影響範囲	● 業績 ● 当社の信用
対応策	● 第三者からの訴訟、その他の法的行為を受けたときに備え、外部弁護士と連携して対応できる体制を整備しています。 ● 重大なコンプライアンス違反となるリスクを低減するため、法令教育、点検、啓蒙活動など遵法体制の整備を行なっています。
自然災害・感染症	
リスク内容	● 巨大地震、火災、風水害、火山噴火等の自然災害や新たな感染症の発生による取引先の倒産等
影響範囲	● 事業運営 ● 業績 ● 財務状況等
対応策	● 大地震等の大災害発生時における対応策をあらかじめ策定・準備し、各種災害対策訓練の実施、社長自らを本部長とする災害対策本部の設置、人的・物的被害を最小限に抑え、事業を中断しないためのBCP(事業継続計画)を準備しています。 ● 政府からの情報に基づく感染症などへの対応を行なっています。

これらのリスクを認識した上で、発生の回避および発生した場合の損害の低減に努めていきます。

なお、当該事項は2026年6月25日現在において判断した記載となっており、現時点では予測できないまたは、重要と見なされないリスクの影響を将来的に受ける可能性があります。

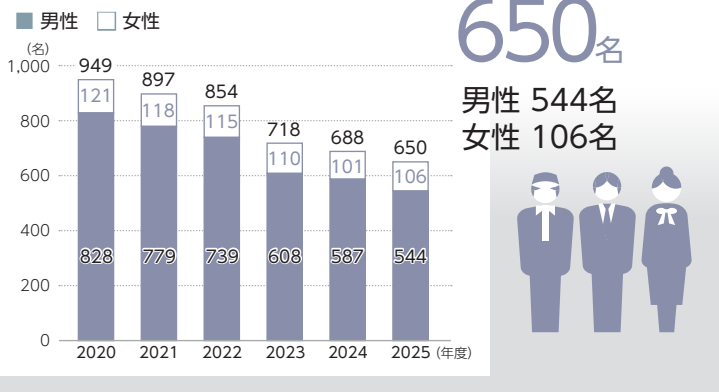
財務・非財務ハイライト

財務情報 (単位：百万円)	73期	74期	75期	76期
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度
売上高	69,830	64,157	69,353	67,083
販売費及び一般管理費	12,656	12,681	13,617	13,202
営業利益	1,493	△ 384	726	323
経常利益	1,140	△ 321	997	1,460
親会社株主に帰属する当期純利益	△ 1,946	△ 2,371	1,179	△ 16,015
総資産	146,312	144,576	143,537	119,851
純資産	129,238	127,677	127,430	106,089
流動比率 (%)	832.3	731.3	695.2	740.5
自己資本比率 (%)	81.8	81.7	82.0	79.9
株価収益率 (倍)	—	—	78.4	—
研究開発費	1,981	2,050	2,009	2,017
設備投資	3,852	5,591	2,638	2,324
減価償却費	3,947	3,278	3,475	3,337
ROE (%)	△ 1.5	△ 2.0	1.0	△ 15.0
1株あたり当期純利益 (円)	△ 44.75	△ 55.86	27.81	△ 377.56
1株あたり純資産 (円)	2,796.09	2,785.80	2,775.57	2,257.93
1株あたり配当金 (円)	28.00	88.00	88.00	88.00
配当性向 (%)	—	—	316.4	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,462	4,807	△ 154	1,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,547	3,646	△ 680	△ 2,153
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,949	△ 2,043	△ 3,219	△ 4,044
現金及び現金同等物の期末残高	35,463	41,841	37,716	32,854
連結子会社 (社)	22	23	26	26
連結従業員数 (名)	5,141	5,201	5,213	5,007

77期	78期	79期	80期	81期	82期	83期
2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
57,209	48,826	53,450	60,326	56,360	48,116	42,982
12,568	11,208	10,811	10,999	9,894	10,161	9,204
△ 3,698	△ 3,517	△ 1,863	△ 2,387	△ 1,141	△ 1,292	△ 2,280
△ 3,304	△ 2,513	△ 654	△ 1,134	570	△ 206	△ 683
△ 10,118	△ 5,430	△ 2,668	△ 3,499	△ 1,854	△ 281	2,522
98,037	100,206	100,435	98,118	104,263	101,090	108,884
87,125	87,500	86,788	85,210	90,529	88,312	95,200
830.5	749.0	668.9	682.7	755.5	902.2	983.4
79.1	76.7	75.3	75.2	75.0	76.3	77.0
—	—	—	—	—	—	10.5
1,900	2,142	1,893	1,598	1,404	1,267	1,321
2,188	2,093	3,339	2,763	1,440	1,220	1,056
1,635	1,232	1,166	1,236	1,257	1,066	1,006
△ 11.7	△ 7.0	△ 3.5	△ 4.7	△ 2.4	△ 0.4	3.1
△ 238.59	△ 128.02	△ 62.92	△ 82.51	△ 43.71	△ 6.63	59.48
1,828.69	1,812.50	1,782.55	1,739.57	1,843.89	1,819.33	1,975.55
28.00	28.00	28.00	14.00	10.00	10.00	18.00
—	—	—	—	—	—	30.3
1,516	△ 508	△ 6,071	△ 5,829	1,529	4,624	1,770
57	△ 2,389	1,347	1,056	4,212	△ 1,351	2,443
△ 4,260	△ 1,874	△ 1,620	△ 1,458	△ 1,129	△ 1,151	△ 833
29,585	25,667	20,582	15,523	21,317	23,610	28,281
26	26	25	25	25	24	23
4,445	4,111	4,006	3,823	2,997	2,534	2,384

主要非財務データ

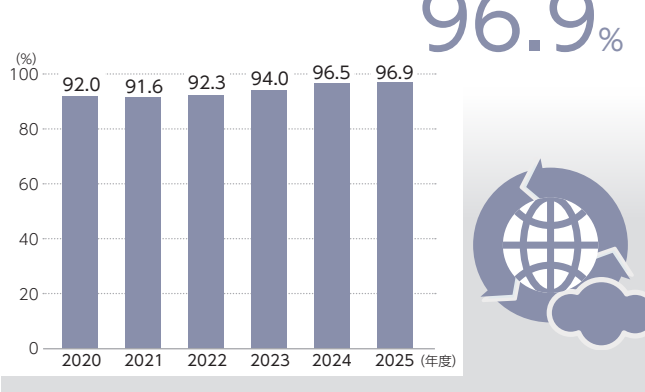
従業員数 (単体)



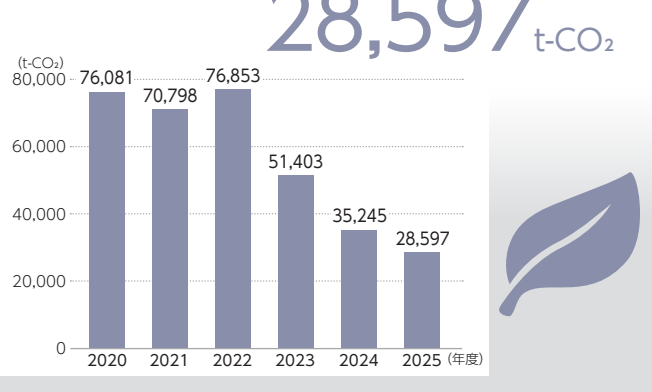
平均勤続年数 (単体)



廃棄物のリサイクル率 (グループ全体)



CO₂ (二酸化炭素) 排出量 (グループ全体)



財務報告の詳細については、
有価証券報告書(2026年3月期)をご参照ください。



<https://www.futaba.co.jp/ir/yuhou>

連結貸借対照表

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,285	36,189
受取手形及び売掛金	11,655	11,536
電子記録債権	1,474	1,502
有価証券	298	199
商品及び製品	4,046	3,188
仕掛品	2,054	1,845
原材料及び貯蔵品	7,867	6,947
その他	1,078	1,669
貸倒引当金	△803	△1,004
流動資産合計	58,955	62,075
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,380	33,765
減価償却累計額	△28,302	△28,714
建物及び構築物(純額)	5,078	5,050
機械装置及び運搬具	38,079	39,569
減価償却累計額	△36,242	△37,739
機械装置及び運搬具(純額)	1,836	1,829
工具、器具及び備品	6,239	6,460
減価償却累計額	△5,878	△6,113
工具、器具及び備品(純額)	361	347
土地	8,973	9,190
リース資産	9	9
減価償却累計額	△4	△4
リース資産(純額)	5	5
建設仮勘定	112	140
その他	377	274
有形固定資産合計	16,745	16,837
無形固定資産		
その他	645	497
無形固定資産合計	645	497
投資その他の資産		
投資有価証券	13,343	17,333
退職給付に係る資産	9,287	10,002
繰延税金資産	232	192
その他	2,512	2,439
貸倒引当金	△631	△494
投資その他の資産合計	24,744	29,474
固定資産合計	42,135	46,809
資産合計	101,090	108,884

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,909	2,103
電子記録債務	110	—
短期借入金	94	—
リース債務	139	163
未払費用	1,817	1,852
未払法人税等	182	146
賞与引当金	663	679
その他	1,618	1,366
流動負債合計	6,534	6,312
固定負債		
リース債務	467	340
繰延税金負債	5,467	6,664
役員退職慰労引当金	17	22
退職給付に係る負債	179	215
その他	111	129
固定負債合計	6,243	7,372
負債合計	12,778	13,684
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,558	22,558
資本剰余金	21,044	21,044
利益剰余金	21,818	23,917
自己株式	△17	△17
株主資本合計	65,404	67,503
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,931	7,497
為替換算調整勘定	3,681	5,624
退職給付に係る調整累計額	3,149	3,167
その他の包括利益累計額合計	11,763	16,289
非支配株主持分	11,144	11,406
純資産合計	88,312	95,200
負債純資産合計	101,090	108,884

連結損益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	48,116	42,982
売上原価	39,248	36,058
売上総利益	8,868	6,923
販売費及び一般管理費	10,161	9,204
営業損失(△)	△1,292	△2,280
営業外収益		
受取利息	570	623
受取配当金	335	462
受取賃貸料	260	192
為替差益	—	407
その他	163	112
営業外収益合計	1,330	1,797
営業外費用		
支払利息	74	62
為替差損	44	—
投資事業組合運用損	22	65
割増退職金	46	22
その他	56	49
営業外費用合計	244	200
経常損失(△)	△206	△683
特別利益		
固定資産売却益	1,947	3,673
関係会社清算益	—	553
特別利益合計	1,947	4,226
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産廃棄損	1	8
減損損失	321	530
事業再編損	598	71
特別損失合計	921	613
税金等調整前当期純利益	818	2,929
法人税、住民税及び事業税	637	160
法人税等還付税額	△355	△4
法人税等調整額	280	218
法人税等合計	562	374
当期純利益	256	2,555
非支配株主に帰属する当期純利益	537	32
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△281	2,522

連結包括利益計算書

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	256	2,555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	2,592
為替換算調整勘定	△2,744	2,326
退職給付に係る調整額	1,075	△34
その他の包括利益合計	△1,508	4,883
包括利益	△1,252	7,439
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△828	7,049
非支配株主に係る包括利益	△423	389

会社概要／グループ会社等

会社概要 (2026年3月31日現在)

商号 双葉電子工業株式会社
英文商号 FUTABA CORPORATION
設立 1948年2月3日
資本金 225億5千8百万円
従業員数 650名(連結従業員数2,384名)
本社 〒297-8588
千葉県茂原市大芝629
電話 0475-24-1111(大代表)



本社



長生工場

グループネットワーク

国内グループ会社

- 小川精機株式会社
- セントラル電子制御株式会社
- 双葉精密株式会社
- サツキ機材株式会社
- 株式会社カブク
- フタバビジネスシステム株式会社



フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ



台湾双葉電子股份有限公司

主な海外グループ会社

- フタバ・コーポレーション・オブ・アメリカ
- フタバ(ヨーロッパ)ゲー・エム・ペー・ハー
- 富得巴(香港)有限公司
- 台湾双葉電子股份有限公司
- 双葉電子部品(惠州)有限公司
- 双葉電子科技開発(北京)有限公司
- 起信精機株式会社
- 起信メガテック株式会社
- キシン・ベトナム・カンパニー・リミテッド
- 富得巴精模(深圳)有限公司
- フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド
- フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド

電子機器 生産器材 その他



起信精機株式会社



フタバ(ベトナム)カンパニー・リミテッド



フタバ・ジェイ・ティ・ダブリュー(タイランド)リミテッド



富得巴精模(深圳)有限公司

株式情報

株式の状況 (2026年3月31日現在)

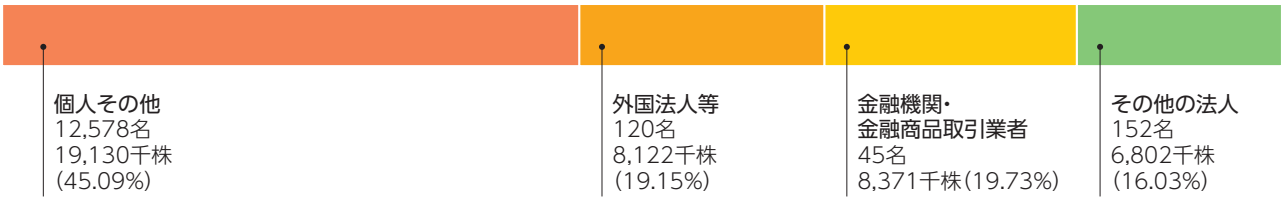
発行可能株式総数 196,099,900株
発行済株式の総数 42,426,739株
株主数 12,895名

大株主

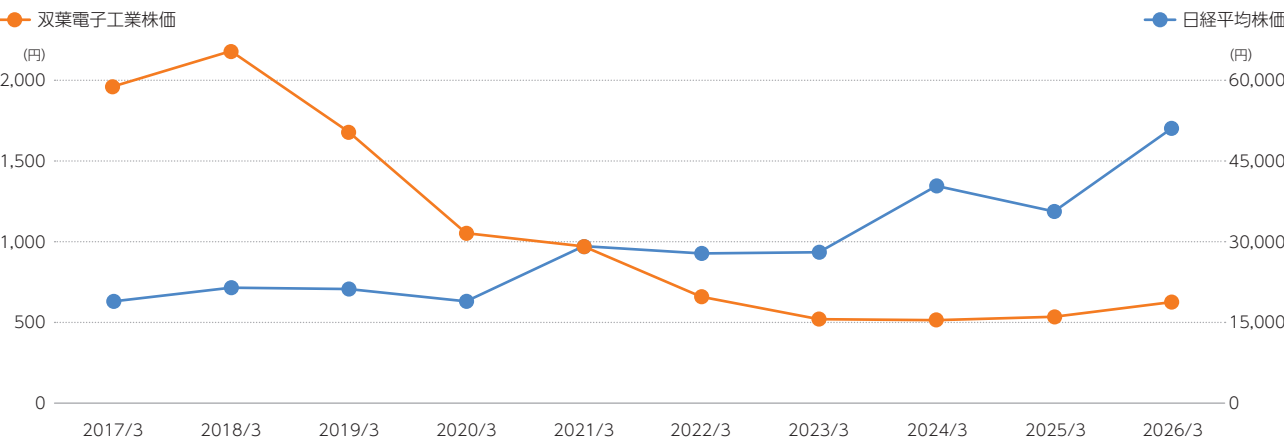
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,321	10.18
公益財団法人双葉電子記念財団	3,255	7.67
吉田嘉明	2,000	4.71
川崎まり	1,866	4.39
株式会社千葉銀行	1,857	4.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE USL NON-TREATY CLIENTS ACCOUNT	1,746	4.11
LIM JAPAN EVENT MASTER FUND MANAGING DIRECTOR GEORGE W LONG	1,273	3.00
細矢晴江	1,113	2.62
桜田恵美子	1,069	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE US 10PCT CLIENTS LENDING	1,006	2.37

(注)持株比率は、自己株式(11千株)を控除して計算しております。

株式分布の状況



株価推移





双葉電子工業株式会社

本社: 〒297-8588 千葉県茂原市大芝629

発行: 2026年9月

お問い合わせ先

業務管理本部総務法務部株式・庶務課

お問い合わせは当社ホームページよりお願いします。

URL: <https://www.futaba.co.jp/inquiry/>